

令和 2 年度

さいたま市公営企業会計
決算審査意見書

さいたま市監査委員

監査監第653号
令和3年8月20日

さいたま市長 清水 勇 人 様

さいたま市監査委員	大 内 美 幸
同	工 藤 道 弘
同	傳 田 ひろみ
同	神 坂 達 成

令和2年度さいたま市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度さいたま市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類の審査結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和2年度さいたま市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

決算の概要

1	経営成績	2
2	財政状態	2
3	キャッシュ・フローの状況	2
4	まとめ	4

水道事業会計

1	業務状況	7
2	予算の執行状況	8
	(1) 収益的収入及び支出	8
	(2) 資本的収入及び支出	9
3	経営成績	11
	(1) 利益額の推移	11
	(2) 収益	11
	(3) 費用	12
	(4) 経営分析	14
	(5) 料金回収率	16
4	財政状態	17
	(1) 資産	17
	(2) 負債及び資本	17
	(3) 財務分析	18
	(4) 企業債の状況	19
5	キャッシュ・フローの状況	20
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	20
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	21
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	22
	(4) 資金の増減	22
6	むすび	23
<input type="checkbox"/>	資料	25

病院事業会計

1	業務状況	43
2	予算の執行状況	45
	(1) 収益的収入及び支出	45
	(2) 資本的収入及び支出	46
3	経営成績	47
	(1) 利益額の推移	47
	(2) 収益	48
	(3) 費用	49
	(4) 経営分析	51
4	財政状態	56
	(1) 資産	56
	(2) 負債及び資本	56
	(3) 財務分析	58
	(4) 企業債の状況	58
5	キャッシュ・フローの状況	60
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	60
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	61
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	61
	(4) 資金の増減	61
6	むすび	62
□	資料	65

下水道事業会計

1	業務状況	83
2	予算の執行状況	84
	(1) 収益的収入及び支出	84
	(2) 資本的収入及び支出	84
3	経営成績	86
	(1) 利益額の推移	86
	(2) 収益	87
	(3) 費用	88
	(4) 経営分析	90
	(5) 経費回収率	92
4	財政状態	93
	(1) 資産	93
	(2) 負債及び資本	94
	(3) 財務分析	95
	(4) 企業債の状況	96

5	キャッシュ・フローの状況	97
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	97
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	97
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	98
(4)	資金の増減	98
6	むすび	99
□	資料	101

- (注) 1 文中の金額は万円単位で表示し、各表中（参考資料を除く。）の金額は千円単位で表示し、いずれも原則として単位未満は切り捨てている。ただし、積算は円単位で求めている。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てているため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して小数第1位まで表示した。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いる金額は、予算額と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。
- 5 各符号の用法は次のとおりである。
- 「△」…………… 負数
 - 「0.0」…………… 比率計算において該当数値がないもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当項目のないもの、又は利益と損失の間では増減率の計算を行わないもの
 - 「*****」…………… 比率が1,000％以上の数値となるもの
 - 「皆増・皆減」… 当年度又は前年度において比較する計数がないもの

令和2年度さいたま市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度さいたま市水道事業会計決算
令和2年度さいたま市病院事業会計決算
令和2年度さいたま市下水道事業会計決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和3年6月25日から令和3年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、さいたま市監査基準に準拠し、審査に付された令和2年度さいたま市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算書類及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかを検証するため、現金出納検査及び定期監査の結果を参考としたほか、関係職員から説明を聴取するとともに、計数については総勘定元帳、その他の関係諸帳票及び出納取扱金融機関の預金残高証明書と照合し、慎重に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度さいたま市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算書類及び決算附属書類は、ともに関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は、総勘定元帳及びその他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合しており、計数は正確であると認められ、また、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算の概要は次のとおりである。

決 算 の 概 要

1 経営成績

水道事業会計において、営業収益は前年度並みであるが、修繕費などの営業費用の減少により、前年度より純利益は増加し、48億17万円の純利益を計上した。

病院事業会計において、入院収益の増加による医業収益の増加、新型コロナウイルス感染症対策の国縣市補助金による医業外収益の増加により、7,672万円の純利益を計上し、前年度の赤字経営から黒字経営となった。

下水道事業会計において、下水道使用料の減少により営業収益が減少し、一方で減価償却費や流域下水道維持管理負担金などの増加により営業費用が増加したため、前年度より純利益は減少したが、8億2,013万円の純利益を計上した。

2 財政状態

水道事業会計における企業債については、ここ数年、償還額が借入額を上回り、企業債残高は428億9,371万円となり、前年度に比べ16億599万円減少している。

病院事業会計における企業債については、前年度に借り入れた企業債償還が一部開始されたことにより、償還額が借入額を上回り、企業債残高は332億9,389万円となり、前年度に比べ8億2,655万円減少している。

下水道事業会計における企業債については、前年度に引き続き償還額が借入額を上回り、企業債残高は1,801億3,878万円となり、前年度に比べ4億9,908万円減少している。

3 キャッシュ・フローの状況

水道事業会計では、資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で費消している状態にある。この結果、4億302万円の資金が増加した。

病院事業会計では、資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で費消している状態にある。この結果、1億4,390万円の資金が減少した。

下水道事業会計では、資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で費消している状態にある。この結果、3億7,650万円の資金が減少した。

令和2年度公営企業会計決算状況一覧

(単位：千円、%)

項目	水道事業会計		病院事業会計		下水道事業会計		
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
経営成績	収益	30,508,831	△0.1	22,919,914	28.5	24,513,219	△0.0
	営業収益	29,146,934	△0.0	17,110,006	11.2	21,272,085	△0.6
	営業外収益	1,351,942	△1.2	5,802,908	175.0	3,237,838	3.9
	特別利益	9,954	△21.9	7,000	△97.9	3,295	84.9
	費用	25,708,653	△1.0	22,843,190	10.2	23,693,086	0.5
	営業費用	24,846,548	△0.5	21,563,683	18.5	21,110,805	1.7
	営業外費用	860,306	△12.4	1,272,506	47.4	2,582,280	△8.2
	特別損失	1,798	174.1	7,000	△99.6	0	—
	営業損益	4,300,385	3.3	△4,453,677	58.6	161,279	△74.8
	経常損益	4,792,022	5.3	76,723	—	816,837	△13.5
	純損益	4,800,178	5.2	76,723	—	820,133	△13.4
財政状態	資産	223,987,380	1.3	48,316,056	△1.7	419,655,266	△0.3
	固定資産	205,642,590	1.4	40,945,144	△7.1	409,277,226	△0.2
	流動資産	18,344,789	0.8	7,370,912	44.1	10,378,039	△3.1
	負債	81,507,189	△2.2	41,367,842	△2.5	283,913,783	△0.8
	固定負債	41,124,011	△3.9	35,887,937	△5.5	168,823,523	△0.3
	流動負債	11,790,345	5.8	4,704,092	28.0	15,332,420	△5.5
	繰延収益	28,592,831	△2.8	775,812	2.1	99,757,839	△0.8
	資本	142,480,190	3.5	6,948,213	2.7	135,741,482	0.6
	資本金	129,755,596	4.3	8,872,230	1.2	131,056,472	0.0
	剰余金	12,724,593	△3.8	△1,924,016	△3.8	4,685,010	21.2
	負債資本合計	223,987,380	1.3	48,316,056	△1.7	419,655,266	△0.3
	企業債借入額	3,126,000	150.9	165,200	△99.4	11,458,200	△0.2
	企業債償還額	4,731,995	△0.2	991,756	415.2	11,957,287	△1.0
	企業債残高	42,893,710	△3.6	33,293,899	△2.4	180,138,786	△0.3
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	12,446,581	△2.7	1,009,545	△166.5	10,860,752	1.8
	投資活動による キャッシュ・フロー	△10,347,854	△4.1	△6,833	△100.0	△10,738,168	19.4
	財務活動による キャッシュ・フロー	△1,695,704	△52.5	△1,146,616	△104.5	△499,087	△16.3
	資金増減額	403,022	125.5	△143,904	△97.4	△376,503	△134.7
	資金期末残高	14,248,680	2.9	1,647,397	△8.0	4,971,076	△7.0

4 まとめ

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、3事業全てにおいて純利益が生じた。

水道事業においては、今後、水需要の減少による収益の減少と、施設の老朽化対策や耐震化による費用の増加が見込まれる。

病院事業においては、急性期医療機能の向上、救命救急センターの開設など、医療機能の強化が図られたことから、これらの稼働率を上昇させることで収益の増加が見込まれる一方、職員の給与費や減価償却費などによる費用の増加が見込まれる。

下水道事業においては、今後も下水道使用料収入の減少による収益の減少と、浸水対策、耐震化及び施設の老朽化対策による費用の増加が見込まれる。

公営企業は、常に企業としての経済性を発揮するなかで、住民の生活に欠くことのできない社会資本を整備し、公共の福祉の増進を図ることをその使命としており、引き続き、健全な経営を推進し、質の高いサービスが提供されることを望むものである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務状況

令和2年度における給水件数は62万3,234件で、前年度に比べ7,109件(1.2%)増加し、また、給水人口は132万6,569人で、前年度に比べ9,389人(0.7%)増加している。

年間総給水量は1億3,609万4,440m³で、前年度に比べ366万1,920m³(2.8%)増加した。なお、年間総給水量に占める水源割合は、埼玉県営水道からの受水88.1%、地下水11.9%となっている。

業務状況については、「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

項 目		年 度		
		令和2年度	令和元年度	前年度対比
行政区域内戸数	戸	617,314	606,482	10,832
給水件数	件	623,234	616,125	7,109
行政区域内人口	人	1,327,691	1,318,363	9,328
給水人口	人	1,326,569	1,317,180	9,389
年間総給水量 a	m ³	136,094,440	132,432,520	3,661,920
受 水 b	m ³	119,937,290	119,852,830	84,460
	比 率 (b/a) × 100 %	88.1	90.5	△2.4
地 下 水 c	m ³	16,157,150	12,579,690	3,577,460
	比 率 (c/a) × 100 %	11.9	9.5	2.4
1日最大給水量	m ³	410,300	387,390	22,910
1日平均給水量	m ³	372,861	361,837	11,024
有収水量 ※1	m ³	129,583,851	126,316,338	3,267,513
有収率 ※2	%	95.2	95.4	△0.2

(注) 行政区域内戸数から給水人口までは、各年度末の数値である。

※1 有収水量 水道料金徴収の対象となる水量

※2 有収率 有収水量÷年間総給水量×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 340 億 7,861 万円に対し、決算額が 333 億 9,318 万円で、執行率は 98.0%となっている。これは、新規の給水工事件数の減少に伴う分担金の減少などによるものである。

収益的収入の予算決算対照は、「第 2 表」のとおりである。

第 2 表 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	34,078,617	100.0	33,393,185	100.0	98.0	△685,431
営業収益	32,719,440	96.0	32,023,507	95.9	97.9	△695,932
営業外収益	1,350,156	4.0	1,358,728	4.1	100.6	8,572
特別利益	9,021	0.0	10,948	0.0	121.4	1,927

収益的支出は、予算額 293 億 9,968 万円（地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書^{※3}の規定による繰越額 1 億 4,525 万円を含む。）に対し、決算額が 275 億 2,556 万円で、執行率は 93.6%となっている。これは、動力費において燃料費調整単価が当初の見込みを下回ったこと、修繕工事において当初の見込みより施工件数が減少したことなどによるものである。

なお、水道事業費用のうち、営業費用における翌年度繰越額 1 億 2,057 万円については、施設整備事業において、新型コロナウイルス感染症対策緊急事態宣言の発令により、関係機関との協議に不測の日数を要したこと、また施設修繕事業において、施工数量調査の結果、設計数量以上の資材の撤去、新設が発生し、対応に日数を要したことなどにより、地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定により繰り越したものである。

収益的支出の予算決算対照は、「第 3 表」のとおりである。

※3 地方公営企業法第 26 条

- 1 予算に定めた地方公営企業の建設又は改良に要する経費のうち、年度内に支払義務が生じなかつたものがある場合においては、管理者は、その額を翌年度に繰り越して使用することができる。
- 2 前項の規定による場合を除くほか、毎事業年度の支出予算の金額は、翌事業年度において使用することができない。
ただし、支出予算の金額のうち、年度内に支出の原因となる契約その他の行為をし、避け難い事故のため年度内に支払義務が生じなかつたものについては、管理者は、その金額を翌事業年度に繰り越して使用することができる。

第3表 収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	29,399,687	100.0	27,525,568	100.0	93.6	120,571	1,753,547
営業費用	28,006,967	95.3	26,153,661	95.0	93.4	120,571	1,732,735
営業外費用	1,370,061	4.7	1,369,948	5.0	100.0	0	112
特別損失	2,659	0.0	1,958	0.0	73.7	0	700
予備費	20,000	0.1	0	0.0	0.0	0	20,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 38 億 1,201 万円（地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額 9,431 万円を含む。）に対し、決算額が 35 億 2,171 万円で、執行率は 92.4%となっている。これは、区画整理事業の進捗遅延に伴う施工の減少及び次年度繰越などにより、負担金工事に伴う収入が減少したことなどによるものである。

収入の内訳は、水道施設整備事業の財源としての企業債 31 億 2,600 万円、工事負担金などの負担金及び寄附金 3 億 1,470 万円、補助金 8,093 万円及び資産売却代金 6 万円である。

資本的収入の予算決算対照は、「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資本的収入	3,812,018	100.0	3,521,710	100.0	92.4	△290,308
企業債	3,126,000	82.0	3,126,000	88.8	100.0	0
負担金及び寄附金	614,678	16.1	314,707	8.9	51.2	△299,971
補助金	71,320	1.9	80,937	2.3	113.5	9,617
資産売却代金	20	0.0	66	0.0	330.0	46

資本的支出は、予算額 233 億 4,336 万円（地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 32 億 6,969 万円及び継続費遞次繰越額 8 億 4,659 万円を含む。）に対し、決算額が 175 億 6,624 万円で、執行率は 75.3%となっている。これは、一部の工事に次年度繰越があったことなどによるものである。

支出の内訳は、水道施設整備事業などの施設工事費 115 億 4,304 万円、職員給与費 6 億 9,884 万円、水道メーター購入費 2 億 6,388 万円などを合わせた建設改良費 128 億 3,424 万円及び企業債償還金 47 億 3,199 万円である。

なお、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額 37 億 9,646 万円については、老朽管更新工事や配水管布設工事、消火栓設置工事において、関係機関との調整等に不測の日数を要したことなどにより、地方公営企業法第 26 条の規定により繰り越したものと及び継続費逐次繰越によるものである。

資本的支出の予算決算対照は、「第 5 表」のとおりである。

第 5 表 資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	23,343,361	100.0	17,566,244	100.0	75.3	3,796,461	1,980,654
建設改良費	18,600,772	79.7	12,834,249	73.1	69.0	3,796,461	1,970,061
償還金	4,732,589	20.3	4,731,995	26.9	100.0	0	593
予備費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000

この結果、資本的収入及び支出において、資本的支出額 175 億 6,624 万円が、資本的収入額 35 億 2,171 万円を 140 億 4,453 万円上回っている。

なお、当該不足額 140 億 4,453 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^{※4}10 億 3,929 万円、建設改良積立金 45 億 6,252 万円、過年度分損益勘定留保資金 34 億 4,512 万円及び当年度分損益勘定留保資金^{※5}49 億 9,759 万円を補填している。

※4 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。

※5 損益勘定留保資金 収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費などの現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により、当年度分と過年度分に分けられる。

3 経営成績

(1) 利益額の推移

当年度の営業利益は43億38万円、経常利益は47億9,202万円、純利益は48億17万円となった。営業収益291億4,693万円に対し、営業費用248億4,654万円となり、43億38万円の営業利益が生じた。

当年度は、前年度に比べ、営業利益、経常利益、純利益ともに増加した。

営業利益についてみると、給水収益は増加したが、新規の給水工事件数の減少に伴う分担金の減少などにより、営業収益はほぼ前年度並みとなった。一方で、小中学校飲用水直結化推進事業の延期などによる修繕費の減少などにより、営業費用が減少したことにより、営業利益は増加した。

水道事業経営成績の状況は、「第6表」のとおりである。

第6表 水道事業経営成績の状況表

(単位：千円、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率
営業収益(A)		29,146,934	29,147,229	△295	△0.0
営業費用(B)		24,846,548	24,983,550	△137,002	△0.5
営業損益(C)=(A)-(B)		4,300,385	4,163,678	136,707	3.3
営業外収益(D)		1,351,942	1,368,503	△16,560	△1.2
営業外費用(E)		860,306	981,742	△121,436	△12.4
経常損益(F)=(C)+(D)-(E)		4,792,022	4,550,439	241,582	5.3
特別利益(G)		9,954	12,742	△2,787	△21.9
特別損失(H)		1,798	656	1,142	174.1
純損益(I)=(F)+(G)-(H)		4,800,178	4,562,525	237,652	5.2

(単位：千円)

項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業損益		6,250,918	5,705,078	5,029,109	4,163,678	4,300,385
経常損益		6,257,836	5,819,442	5,293,477	4,550,439	4,792,022
純損益		6,255,520	5,819,596	5,302,978	4,562,525	4,800,178

(2) 収益

水道事業収益は、営業収益291億4,693万円、営業外収益13億5,194万円及び特別利益995万円の合計305億883万円で、前年度に比べ1,964万円(0.1%)減少している。

主な要因は、給水収益が増加したものの、新規の給水工事件数の減少に伴う分担金の

減少によるものである。

水道事業収益の95.5%を占める営業収益の主な内訳は、給水収益269億5,265万円及び他会計負担金や分担金などのその他営業収益21億461万円である。また、水道事業収益の4.4%を占める営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入^{※6}12億4,297万円である。

水道事業収益の状況は、「第7表」のとおりである。

第7表 水道事業収益状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和2年度	構成比率	令和元年度	構成比率	前年度対比	
						増減額	増減率
水道事業収益		30,508,831	100.0	30,528,475	100.0	△19,643	△0.1
営業収益		29,146,934	95.5	29,147,229	95.5	△295	△0.0
給水収益		26,952,652	88.3	26,798,808	87.8	153,843	0.6
受託工事収益		89,667	0.3	98,651	0.3	△8,984	△9.1
その他営業収益		2,104,614	6.9	2,249,768	7.4	△145,153	△6.5
営業外収益		1,351,942	4.4	1,368,503	4.5	△16,560	△1.2
受取利息及び配当金		1,505	0.0	1,741	0.0	△236	△13.6
補助金		11,101	0.0	8,269	0.0	2,832	34.2
長期前受金戻入		1,242,976	4.1	1,262,640	4.1	△19,664	△1.6
雑収益		96,360	0.3	95,852	0.3	508	0.5
特別利益		9,954	0.0	12,742	0.0	△2,787	△21.9
過年度損益修正益		9,954	0.0	12,742	0.0	△2,787	△21.9

(3) 費用

水道事業費用は、営業費用248億4,654万円、営業外費用8億6,030万円及び特別損失179万円の合計257億865万円で、前年度に比べ2億5,729万円(1.0%)減少している。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策による、小中学校の夏季休業期間の短縮に伴い小中学校飲用水直結化推進事業が延期され、修繕費が減少したこと、また企業債残高の減少に伴い支払利息が減少したことなどによるものである。

水道事業費用の96.6%を占める営業費用の主な内訳は、減価償却費84億6,252万円、受水費74億981万円及び職員給与費27億2,320万円である。また、水道事業費用の3.3%

※6 長期前受金戻入 償却資産の取得又は改良に充てるため、補助金などの交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表上では取得した固定資産の計上と対応できるようにしている。また、損益計算書上では、固定資産の減価償却費を経常費用に計上する時点で、当年度の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として経常収益に計上している。

を占める営業外費用の主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費の8億5,444万円である。
水道事業費用の状況は、「第8表」のとおりである。

第8表 水道事業費用状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	前年度対比	
						増減額	増減率
水道事業費用		25,708,653	100.0	25,965,949	100.0	△257,296	△1.0
営業費用		24,846,548	96.6	24,983,550	96.2	△137,002	△0.5
職員給与費		2,723,202	10.6	2,800,611	10.8	△77,409	△2.8
動力費		458,149	1.8	483,522	1.9	△25,373	△5.2
受水費		7,409,814	28.8	7,404,636	28.5	5,178	0.1
設備移設費		467,679	1.8	429,504	1.7	38,174	8.9
修繕費		1,350,742	5.3	1,497,275	5.8	△146,533	△9.8
委託料		2,571,358	10.0	2,489,541	9.6	81,816	3.3
減価償却費		8,462,521	32.9	8,413,750	32.4	48,770	0.6
その他費用		1,403,080	5.5	1,464,707	5.6	△61,626	△4.2
営業外費用		860,306	3.3	981,742	3.8	△121,436	△12.4
支払利息及び 企業債取扱諸費		854,441	3.3	975,192	3.8	△120,751	△12.4
雑支出		5,864	0.0	6,549	0.0	△684	△10.5
特別損失		1,798	0.0	656	0.0	1,142	174.1
過年度損益修正損		1,798	0.0	656	0.0	1,142	174.1
純損益		4,800,178		4,562,525		237,652	5.2

この結果、水道事業収益と水道事業費用の差額として48億17万円の純利益が生じている。この純利益48億17万円に建設改良積立金の取崩しによって発生した45億6,252万円を加えた当年度未処分利益剰余金93億6,270万円は、地方公営企業法第32条第2項^{※7}の規定に基づき、45億6,252万円を資本金に組み入れ、48億17万円は建設改良積立金として、議会の議決による処分を行うこととしている。

※7 地方公営企業法第32条

- 1 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもってその欠損金をうめなければならない。
- 2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

(4) 経営分析

水道事業の収益性を示す主な指標は、「第9表」のとおりである。

第9表 経営分析比較表

(単位：％、回)

項目	算式	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	2.9	2.6	2.3	1.9	2.0
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.14	0.13	0.13	0.13	0.13
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	21.4	19.6	17.1	14.4	14.8
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	125.8	123.6	120.7	117.6	118.7
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	127.2	124.4	120.6	116.8	117.4

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)

指標計算上の営業収益＝営業収益－受託工事収益

指標計算上の営業費用＝営業費用－受託工事費

営業利益＝営業収益－営業費用

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示しており、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次の算式をもって示される。

「経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率」

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。また、営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。

経営資本営業利益率は、平成28年度以降は減少傾向にあるが、当年度は、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、経営資本回転率は前年度と同じ回転数であったが、営業収益営業利益率が0.4ポイント上昇したことによる。この営業収益営業利益率の上昇は、営業収益がほぼ前年度並みのところ、営業費用が減少したため、営業利益が増加したことによるものである。

総収益対総費用比率は、総費用に対する総収益の割合を見るもので、この数値が100%を超えていれば純利益が生じており、その比率が高いほど経営成績は良好といえる。この比率は、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、100%を超えている。

営業収益対営業費用比率は、水道料金などの営業収益で、通常の事業活動で支出される職員給与費、維持管理費などの営業費用をどの程度賄っているのかを示すものであり、比率の100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、その値が大きいほど本業の成績が良いことを表している。この比率も、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、100%を超えている。

このような経営成績の推移を施設の利用状況で分析すると、「第10表」のようになる。

第10表 施設の利用状況表

(単位：m³/日、%)

年度 項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設能力	538,000	538,000	538,000	538,000	538,000
1日平均給水量	358,048	361,794	363,947	361,837	372,861
1日最大給水量	390,540	403,930	394,510	387,390	410,300
施設利用率	66.6	67.2	67.6	67.3	69.3
負荷率	91.7	89.6	92.3	93.4	90.9
最大稼働率	72.6	75.1	73.3	72.0	76.3

表中の算式は次のとおりである。

施設利用率＝平均給水量／施設能力×100

負荷率＝平均給水量／最大給水量×100

最大稼働率＝最大給水量／施設能力×100

施設利用率は、施設の平均的な稼働状況を示し、施設の利用状況の良否を総合的に判断するうえで重要な指標である。この5年間の推移をみると上昇傾向にあり、前年度より2.0ポイント上昇した。これは、効率的に施設を利用できていることを示している。

この施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は、1日最大給水量に対する1日平均給水量の割合を示すもので、施設効率を判断する指標である。この数字が大きいほど施設の効率性がよいとされており、負荷率を上げることが経営のひとつの目標となる。この5年間の推移をみると前年度より2.5ポイント低下したが、高水準を維持している。

最大稼働率は、1日の給水量が最大時の施設の利用度を示す指標である。この指標が低いと休止している機器が多く、施設に過大投資していることになり、この指標が100%に近い場合は、施設に余裕がなく安定的な給水に問題を残しているといえる。この5年間でみると、約23%から28%の適度な余裕を保っているといえる。

(5) 料金回収率

有収水量 1 m³当たりの水道料金収入（以下「供給単価」という。）と有収水量 1 m³当たりの給水にかかる費用（以下「給水原価」という。）との関係については、供給単価は 207.99 円、給水原価は 188.03 円となっており、供給単価が給水原価を 19.96 円上回っている。

料金回収率は、給水原価に対する供給単価の割合を示し、100%を上回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入で賄われていることを意味する。この指標は 110.6%となっており、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇した。平成 28 年度以降は低下傾向であるが、依然として 100%を超えており、健全経営がなされているといえる。

供給単価、給水原価及び料金回収率は、「第 11 表」のとおりである。

第11表 供給単価、給水原価及び料金回収率表

(単位：円/m³、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比		算式
				増減	増減率	
供給単価		207.99	212.16	△4.16	△2.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		188.03	194.74	△6.71	△3.4	$\frac{\text{総費用}-(\text{受託工事費}+\text{特別損失}+\text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
差額		19.96	17.42			供給単価－給水原価
料金回収率		110.6	108.9	1.7		$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(単位：円/m³、%)

項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
供給単価		212.52	212.49	212.78	212.16	207.99
給水原価		183.14	185.89	191.16	194.74	188.03
差額		29.38	26.60	21.62	17.42	19.96
料金回収率		116.0	114.3	111.3	108.9	110.6

(注) 供給単価、給水原価及び差額については、小数点以下第3位を四捨五入して小数第2位まで表示している。

4 財政状態

(1) 資産

固定資産及び流動資産の資産合計は2,239億8,738万円で、前年度に比べ29億7,228万円（1.3%）増加している。

資産の主な内容は、構築物などの有形固定資産及び現金預金である。

資産の状況は、「第12表」のとおりである。

第12表 資産状況表

（単位：千円、％）

科 目 \ 年 度	令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
固定資産	205,642,590	91.8	202,814,710	91.8	2,827,880	1.4
有形固定資産	205,616,344	91.8	202,768,199	91.7	2,848,145	1.4
無形固定資産	24,496	0.0	44,760	0.0	△20,264	△45.3
投資その他の資産	1,750	0.0	1,750	0.0	0	0.0
流動資産	18,344,789	8.2	18,200,386	8.2	144,403	0.8
現金預金	14,248,680	6.4	13,845,657	6.3	403,022	2.9
未収金	3,060,012	1.4	3,097,625	1.4	△37,612	△1.2
貯蔵品	294,734	0.1	307,476	0.1	△12,742	△4.1
前払金	740,915	0.3	949,223	0.4	△208,307	△21.9
その他流動資産	446	0.0	402	0.0	43	10.9
資産合計	223,987,380	100.0	221,015,096	100.0	2,972,283	1.3

(2) 負債及び資本

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は815億718万円で、前年度に比べ18億2,789万円（2.2%）減少している。

負債の主な内容は、企業債、翌年度に支払う工事代金などの未払金及び長期前受金である。

次に、資本についてみると、資本金及び剰余金の資本合計は1,424億8,019万円で、前年度に比べ48億17万円（3.5%）増加している。

資本の主な内容は、資本金と利益剰余金である。

負債及び資本の状況は、「第13表」のとおりである。

第13表 負債及び資本状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	前年度対比	
						増減額	増減率
固 定 負 債		41,124,011	18.4	42,772,346	19.4	△1,648,334	△3.9
企 業 債		38,154,586	17.0	39,767,710	18.0	△1,613,123	△4.1
リ ー ス 債 務		119,345	0.1	122,119	0.1	△2,773	△2.3
引 当 金		2,850,079	1.3	2,882,516	1.3	△32,437	△1.1
流 動 負 債		11,790,345	5.3	11,142,622	5.0	647,723	5.8
企 業 債		4,739,123	2.1	4,731,995	2.1	7,128	0.2
リ ー ス 債 務		79,388	0.0	84,190	0.0	△4,801	△5.7
未 払 金		5,073,388	2.3	4,426,879	2.0	646,508	14.6
前 受 金		1,825	0.0	1,546	0.0	279	18.1
引 当 金		262,547	0.1	265,976	0.1	△3,429	△1.3
その他流動負債		1,634,072	0.7	1,632,034	0.7	2,037	0.1
繰 延 収 益		28,592,831	12.8	29,420,115	13.3	△827,283	△2.8
長 期 前 受 金		28,592,831	12.8	29,420,115	13.3	△827,283	△2.8
負 債 合 計		81,507,189	36.4	83,335,084	37.7	△1,827,894	△2.2
資 本 金		129,755,596	57.9	124,452,618	56.3	5,302,978	4.3
剰 余 金		12,724,593	5.7	13,227,393	6.0	△502,799	△3.8
資 本 剰 余 金		2,321,889	1.0	2,321,889	1.1	0	0.0
利 益 剰 余 金		10,402,704	4.6	10,905,503	4.9	△502,799	△4.6
資 本 合 計		142,480,190	63.6	137,680,011	62.3	4,800,178	3.5
負 債 資 本 合 計		223,987,380	100.0	221,015,096	100.0	2,972,283	1.3

(3) 財務分析

水道事業の財務の短期的安全性と長期的安全性を示す主な指標は、「第14表」のとおりである。

第14表 財務比率分析表

(単位：%)

項目	算式	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	182.8	187.6	174.1	163.3	155.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	70.8	72.2	73.9	75.6	76.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	95.7	95.3	96.0	96.6	96.9

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝資本＋負債

長期資本＝自己資本＋固定負債

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。この比率は、前年度に比べ7.7ポイント低下している。これは、流動負債の未払金が増加したことなどによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、この比率が高いほど財務的に安定しているといえる。水道事業では、建設投資の財源の多くを企業債（負債）により調達しているため、一般的に低くなる傾向があるが、この5年間の推移をみると上昇傾向にあり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。この比率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇しているが、100%以下を維持している。

(4) 企業債の状況

水道施設整備事業の財源として、企業債により31億2,600万円借入れを行っている。これは前年度の借入額を18億8,000万円上回り、「さいたま市水道事業中期経営計画」における企業債収入の計画額と同額となっている。また、47億3,199万円償還した結果、年度末の企業債残高は428億9,371万円となっている。

企業債残高は、前年度に比べ16億599万円減少している。これは、「さいたま市水道事業中期経営計画」における企業債残高の見込額488億2,200万円を59億2,829万円下回る結果となっている。

次に、平成28年度からの企業債残高の推移をみると、毎年、償還額が借入額を上回り企業債残高は減少傾向にある。これは、企業債充当の対象としている老朽管更新事業の

執行率と資金需要を勘案した結果であるが、今年度については借入額が増加したことで、前年度までと比べて減少傾向は緩やかなものとなっている。

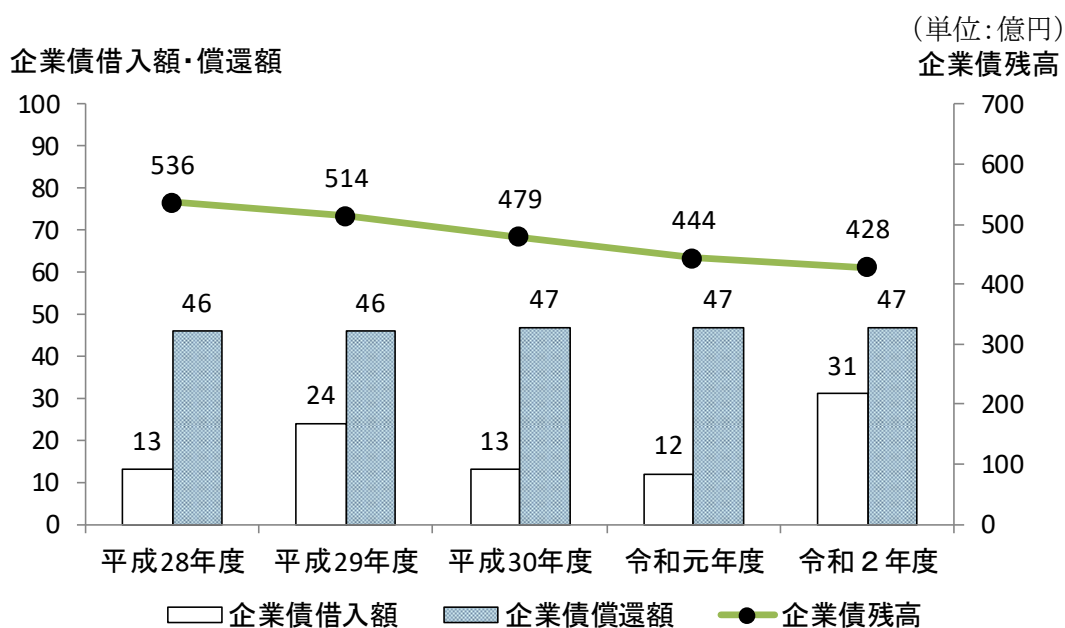
企業債の状況は、「第15表」のとおりである。

第15表 企業債の状況表

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業債借入額	1,300,000	2,470,000	1,300,000	1,246,000	3,126,000
企業債償還額	4,676,810	4,648,613	4,746,502	4,740,034	4,731,995
企業債残高	53,618,856	51,440,242	47,993,740	44,499,705	42,893,710
企業債利息	1,315,078	1,202,267	1,091,303	975,192	854,441

企業債残高等の推移



(注) 単位未満は切り捨てている。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、水道料金などの現金・預金の収入額が現金・預金の支出額を上回り、124億4,658万円の資金を生み出している。

業務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第16表」のとおりである。

第16表 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項目	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率
当年度純利益		4,800,178	4,562,525	237,652	5.2
減価償却費		8,462,521	8,413,750	48,770	0.6
固定資産除却損		513,241	480,910	32,331	6.7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△32,437	△41,774	9,336	△22.4
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△3,429	524	△3,954	△753.2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,013	13,948	△14,962	△107.3
長期前受金戻入額		△1,242,976	△1,262,640	19,664	△1.6
受取利息及び受取配当金		△1,505	△1,741	236	△13.6
支払利息		854,441	975,192	△120,751	△12.4
未収金の増減額 (△は増加)		81,125	36,561	44,564	121.9
未払金の増減額 (△は減少)		△177,933	342,596	△520,529	△151.9
たな卸資産の増減額 (△は増加)		12,742	△7,208	19,951	△276.8
前払金の増減額 (△は増加)		32,288	82,838	△50,550	△61.0
前受金の増減額 (△は減少)		279	1,546	△1,266	△81.9
その他流動資産増減額 (△は増加)		△43	96	△140	△145.3
その他流動負債増減額 (△は減少)		2,037	161,912	△159,874	△98.7
小計		13,299,517	13,759,038	△459,520	△3.3
利息及び配当金の受取額		1,505	1,741	△236	△13.6
利息の支払額		△854,441	△975,192	120,751	△12.4
業務活動によるキャッシュ・フロー		12,446,581	12,785,587	△339,005	△2.7

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、建設改良に伴う固定資産の取得などにより103億4,785万円の資金を費消している。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第17表」のとおりである。

第17表 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項目	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率
有形固定資産の取得による支出		△10,668,541	△11,154,675	486,133	△4.4
有形固定資産の売却による収入		64	118	△54	△45.7
無形固定資産の取得による支出		△5,296	△15,300	10,004	△65.4
県補助金による収入		80,937	7,947	72,990	918.5
工事負担金等による収入		244,981	367,680	△122,699	△33.4
短期貸付金による支出		△4,500,000	△1,000,000	△3,500,000	350.0
短期貸付金の回収による収入		4,500,000	1,000,000	3,500,000	350.0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,347,854	△10,794,229	446,374	△4.1

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債償還額が企業債借入額を上回り、16億9,570万円の資金を費消している。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第18表」のとおりである。

第18表 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項目	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		3,126,000	1,246,000	1,880,000	150.9
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△4,731,995	△4,740,034	8,039	△0.2
リース債務の返済による支出		△89,709	△79,562	△10,147	12.8
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,695,704	△3,573,597	1,877,892	△52.5

(4) 資金の増減

当年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

この結果、4億302万円の資金が増加し、期末残高は142億4,868万円となっている。

6 むすび

(1) 経営を取り巻く現状について

給水件数が 62 万 3,234 件で、前年度に比べ 7,109 件(1.2%)増加し、給水人口についても 132 万 6,569 人で、前年度に比べ 9,389 人(0.7%)増加している。

年間総給水量は 1 億 3,609 万 4,440 m³で、前年度に比べ 366 万 1,920 m³(2.8%)増加し、水道事業収益の 88.3%を占める給水収益は、前年度に比べ 1 億 5,384 万円(0.6%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策緊急事態宣言に基づく休業要請などにより、大型商業施設を中心として大口径の使用水量が減少した一方で、外出自粛の要請により、一般家庭などの小口径の使用水量が増加したためである。

(2) 経営成績について

営業収益 291 億 4,693 万円に対し、営業費用は 248 億 4,654 万円となっており、営業利益は、43 億 38 万円となっている。これに営業外損益及び特別損益を加減した当年度純利益は、48 億 17 万円となっている。営業収益は、給水収益が増加した一方で、新規の給水工事件数の減少に伴い受託工事収益やその他営業収益が減少したためほぼ前年度並みとなり、営業費用は、小中学校飲用水直結化推進事業の延期などによる修繕費の減少などにより減少した。その結果、営業利益は前年度より増加している。

営業活動による採算性を表す営業収益対営業費用比率は 117.4%と前年度に比べ 0.6 ポイント上昇しており、100%を超えていることから採算性は高い状態といえる。また、経営の効率性の観点から見ると、経営資本営業利益率は営業利益の増加により、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し 2.0%となっている。

(3) 財政状態について

企業債の推移をみると、前年度までの企業債借入額は「さいたま市水道事業中期経営計画」における計画額を下回っていたが、今年度は計画額と同額となった。償還は順調に進んでいることから、企業債の残高は年々減少し、企業債利息の負担が軽減されてきている。

長期的な安全性を見る自己資本構成比率は 76.4%である。この値は毎年上昇しており、この傾向が続く限りにおいては、長期的な安全性に問題はないものと思われる。

また、短期的な支払能力を示す流動比率は 155.6%であり、前年度に比べ 7.7 ポイント低下しているものの、依然として 100%を大きく超えていることから、短期債務の弁済に問題はない。

(4) まとめ

以上、経営成績及び財政状態について述べたところである。

水道事業では当年度を目標年次とし、将来の方向性と施策推進の基本的な考え方などを示した「さいたま市水道事業長期構想」と、本構想の実現に向けた事業の計画的な実施及び進行管理を行うため、当年度までの5年間の計画として「さいたま市水道事業中期経営計画」を策定して事業を進めており、当年度末の実績において、主要事業の取組状況及び進捗状況は、ほぼ計画どおりとなっている。

水道事業を取り巻く状況は厳しさを増している。これまでに於いて、給水人口は増加傾向にあるものの、節水型機器の普及やライフスタイルの変化などに伴い、1人当たりの使用水量は減少傾向である。将来は、人口減少に伴い、一層水需要は減少することが見込まれる。このように給水収益が減少し、資金確保が難しくなる状況においても、安全で良質な水道水の安定供給のため、老朽化した配水管や既設浄・配水場の改良・更新、施設の耐震化、漏水・事故などへの対策及び効率的で安定した給水システムの構築などが求められている。

これらの施設整備に伴い、減価償却費などの増加が見込まれる。施設整備の財源には、内部留保資金を活用しつつ、適正な企業債の借入れを行っていくことになるが、施設整備需要の高まりにより、企業債残高は今後増加することが見込まれる。企業債の借入れは、年度間負担の平準化や世代間負担の公平化の効果があるが、内部留保資金の活用とのバランスを図っていく必要がある。

負担の公平性及び経営の安定性については、当年度から弁護士法人による未収水道料金の回収委託や、さいたま市債権管理条例に基づいた債権放棄を行っている。引き続き未収債権の適正な管理を図られたい。

令和3年3月には、新たに「さいたま市水道事業長期構想（2021-2030）」及び「さいたま市水道事業中期経営計画（2021-2025）」を策定した。今後も中長期的な視点に立ち、変化する経営環境に的確に対応し、持続可能な経営基盤の強化を図ることを期待する。

今後とも、埼玉県営水道などの関係機関との連携のもと、安全・安心な水道水の安定供給を図り、災害・事故対策を推進し、強靱な水道の構築に努めるとともに、経営基盤の強化を推進し、持続的に質の高いサービスが利用者に提供されることを望むものである。

資 料

目 次

業 務 実 績 表	27
経 営 分 析 表	28
予 算 決 算 対 照 表	32
収 益 及 び 費 用 比 較 表	36
貸 借 対 照 比 較 表	38

業 務 実 績 表

(税抜き)

項 目			年 度		前 年 度 対 比	
			令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 %
人 口	計画給水人口	人	1,330,000	1,330,000	0	0.0
	行政区域内人口	人	1,327,691	1,318,363	9,328	0.7
	給水人口	人	1,326,569	1,317,180	9,389	0.7
	普及率	%	99.9	99.9	0.0	—
行政区域内戸数		戸	617,314	606,482	10,832	1.8
給水件数		件	623,234	616,125	7,109	1.2
施設能力		m ³ /日	538,000	538,000	0	0.0
取 水 量	総取水量	m ³	137,907,790	134,165,720	3,742,070	2.8
	受水	m ³	119,938,730	119,854,910	83,820	0.1
	地下水	m ³	17,969,060	14,310,810	3,658,250	25.6
給 水 量	総給水量	m ³	136,094,440	132,432,520	3,661,920	2.8
	受水	m ³	119,937,290	119,852,830	84,460	0.1
	地下水	m ³	16,157,150	12,579,690	3,577,460	28.4
	1日最大給水量	m ³	410,300	387,390	22,910	5.9
	1日平均給水量	m ³	372,861	361,837	11,024	3.0
	1日最少給水量	m ³	338,800	319,640	19,160	6.0
	1人1日最大給水量	ℓ	309	294	15	5.1
	1人1日平均給水量	ℓ	281	274	7	2.6
有収水量		m ³	129,583,851	126,316,338	3,267,513	2.6
有収率		%	95.2	95.4	△0.2	—
有効水量		m ³	132,509,646	129,083,846	3,425,800	2.7
有効率		%	97.4	97.5	△0.1	—
修 繕 工 事 等	配水管道路漏水	件	19	20	△1	△5.0
	給水管道路漏水	件	1,069	1,166	△97	△8.3
	給水管宅地内漏水	件	1,241	1,287	△46	△3.6
	その他工事	件	3,551	3,693	△142	△3.8
	合計	件	5,880	6,166	△286	△4.6
配水管延長		m	3,628,408	3,623,940	4,468	0.1
導水管・送水管総延長		m	33,986	33,374	612	1.8
職員数		人	369	371	△2	△0.5
供給単価		円/m ³	207.99	212.16	△4.16	△2.0
給水原価		円/m ³	188.03	194.74	△6.71	△3.4

(注) 計画給水人口から施設能力まで及び配水管延長から職員数までは、各年度末の数値の対比である。

經營分析表

分析項目		単位	30年度	元年度	2年度	元年度 年鑑指標	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	91.1	91.8	91.8	90.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	8.9	8.2	8.2	9.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	21.0	19.4	18.4	20.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	5.1	5.0	5.3	5.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	73.9	75.6	76.4	74.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	123.2	121.4	120.2	121.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	96.0	96.6	96.9	95.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	174.1	163.3	155.6	172.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	166.1	152.1	146.8	156.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	136.7	124.3	120.9	139.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	53.8	49.9	47.6	49.1	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	28.3	25.6	24.0	27.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動負債比率	%	6.9	6.7	6.9	7.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
回転率	総資本回転率	回	0.13	0.13	0.13	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	総資本回転期間	月	90.0	91.3	91.9	110.4	$\frac{12}{\text{総資本回転率}}$
	経営資本回転率	回	0.13	0.13	0.13	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均経営資本}}$
	自己資本回転率	回	0.18	0.18	0.17	0.15	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均自己資本}}$

説明	備考
<p>両比率はそれぞれ、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示している。固定資産構成比率が高ければ、資本が固定化の傾向にあることを表し、流動資産構成比率が高ければ、流動性が良好であることを表す。</p>	<p>※年鑑指標は当事業の同規模である都及び指定都市について、直近で公表されている令和元年度の総務省「地方公営企業年鑑」に基づき平均を算出した。なお、地方公営企業年鑑で公表されている数字だけでは算出できない指標については、斜線としている。 ※算式に用いた用語は次のとおりである。</p>
<p>この3つの比率は、それぞれ総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示している。 固定負債構成比率は公営企業では設備投資を企業債に依存するの で高くなり、流動負債構成比率が低いほど健全性があるといえる。 また、自己資本構成比率は、調達資金の長期的な安全性を総合的に みるもので、比率が高いほど健全性も高いといえる。</p>	<p>1 総資産 =固定資産+流動資産 2 総資本 =資本+負債 3 自己資本 =資本金+剰余金+繰延収益</p>
<p>固定資産投資の長期的な安全性を見る指標で、固定資産が返済の 必要のない自己資本等の範囲内にどれだけ収まっているかを表すも のである。100%以下が望ましいとされる。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <p>1 年平均 = (期首+期末) ÷ 2 2 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定+投資その他資産) 3 指標計算上の営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益 4 指標計算上の営業費用 = 営業費用 - 受託工事費用</p>
<p>固定比率よりも広く固定資産投資の安全性を見る指標で、自己資 本に加え短期返済の必要性がない調達財源の範囲内で行われている かを表すものである。100%以下が望ましいとされる。</p>	
<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを 比較した指標で、200%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>容易に現金化できる当座資金と流動負債とを比較し、短期支払能 力を示す指標で、100%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す指標であり、企業の当座 の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。 1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。</p>	
<p>負債が自己資本の範囲内かの割合を示す指標であり、100%以下が 望ましいとされる。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存す るため、この比率は高くなる。</p>	
<p>固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負 債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要 があり、そのため流動負債比率は75%以下が望ましい。</p>	
<p>総資本が1年間に何回転したかを表す指標で、資本の利用度を表 すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていること を表す。</p>	
<p>投下した総資本が何か月で営業収益に見合う金額を生み出して いるかを表す指標である。</p>	
<p>投下した経営資本の運用効率をみる指標で、投下した経営資本の 何倍の営業収益があり、経営資本が年に何回転したかを表すもので ある。</p>	
<p>自己資本が1年間に何回転したかを表す指標で、自己資本の利用 度を表すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いとさ れる。</p>	

分析項目		単位	30年度	元年度	2年度	元年度 年鑑指標	算式
回転率	固定資産回転率	回	0.15	0.15	0.14	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
	流動資産回転率	回	1.45	1.54	1.59	1.15	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	9.20	9.07	9.44	11.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均未収金}}$
	未収金回転期間	日	39.7	40.4	38.7	33.2	$\frac{365}{\text{未収金回転率}}$
	貯蔵品回転率	回	1.68	0.94	0.98		$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$
	貯蔵品回転期間	日	217.4	388.4	373.6		$\frac{365}{\text{貯蔵品回転率}}$
	減価償却率	%	4.0	4.1	4.1	4.0	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	総資本利益率	%	2.4	2.1	2.2	1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	経営資本営業利益率	%	2.3	1.9	2.0	1.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{年平均経営資本}} \times 100$
	営業収益営業利益率	%	17.1	14.4	14.8	8.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	総収支比率	%	120.7	117.6	118.7	112.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	120.7	117.5	118.6	112.5	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	120.6	116.8	117.4	108.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	企業債利子負担率	%	2.2	2.1	2.0	1.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年平均企業債}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	35.3	36.5	35.7	36.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	企業債償還元金対給水収益比率	%	17.6	17.7	17.6	16.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	45.2	46.2	46.9	49.7	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	-	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$

説明	備考
<p>固定資産が1年間に何回転したかを示す指標で、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみるものである。数値が大きいほど固定資産に対して高い収益が得られているとされる。</p>	<p>※令和元年度については、未収金回転期間、貯蔵品回転期間を366日で計算している。</p>
<p>流動資産が1年間に何回転したかを示す指標で、流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみるものである。数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされる。</p>	
<p>企業の取引成果である営業収益と未収金との関係から、未収金が現金預金に変わる速度を示す指標である。比率が高いほどその速度が速いことを表す。</p>	
<p>未収金の発生から回収までの回収期間（日数）であり、短ければ債権回収が良好と判断される。</p>	
<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにする指標で、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむため、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。</p>	
<p>貯蔵品が在庫として存在する平均的な日数、手元保有期間である。</p>	
<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見る指標である。</p>	
<p>純利益と総資本の割合を示す指標で、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみるものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 年平均 = (期首+期末) ÷ 2 2 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定+投資その他資産) 3 指標計算上の営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益 4 指標計算上の営業費用 = 営業費用 - 受託工事費用 5 営業利益 = 3の営業収益 - 4の営業費用
<p>営業活動における資本の収益性を示す指標で、本来の営業活動に投下した経営資本がどれだけ営業利益を生み出したのかを示すものである。比率が高いほど経営効率が良いことを表す。</p>	
<p>事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど良いとされる。</p>	
<p>総費用に対する総収益の割合をみる指標で、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかを見るものである。比率が高いほど経営成績は良好であるといえる。</p>	
<p>経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味している。</p>	
<p>営業収益で営業費用がどの程度賄えているかを示す指標で、営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>企業債に対する支払利息の負担比率を示す指標で、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。</p>	
<p>企業債償還元金とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示す指標で、安定的な資金繰りの確保の観点から、比率が低いほどよいとされる。</p>	
<p>給水収益に対する企業債償還元金の割合を示す指標である。</p>	
<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。</p>	
<p>営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。</p>	

予 算 決 算 対 照 表

収益的収入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
水道事業収益	34,078,617,000	100.0	33,393,185,139	100.0	98.0
営業収益	32,719,440,000	96.0	32,023,507,872	95.9	97.9
給水収益	29,843,662,000	87.6	29,647,184,944	88.8	99.3
水道料	29,843,662,000	87.6	29,647,184,944	88.8	99.3
受託工事収益	113,440,000	0.3	90,084,447	0.3	79.4
改造設及び 修繕工事収入	9,573,000	0.0	8,293,647	0.0	86.6
手数料	103,867,000	0.3	81,790,800	0.2	78.7
その他営業収益	2,762,338,000	8.1	2,286,238,481	6.8	82.8
配給水管維持 管理等負担金	350,473,000	1.0	213,407,175	0.6	60.9
他会計負担金	1,042,953,000	3.1	1,041,482,877	3.1	99.9
分 担 金	1,362,165,000	4.0	1,024,445,189	3.1	75.2
その他手数料	6,747,000	0.0	6,903,240	0.0	102.3
営業外収益	1,350,156,000	4.0	1,358,728,862	4.1	100.6
受取利息 及び配当金	1,267,000	0.0	1,505,024	0.0	118.8
預金利息	1,267,000	0.0	1,428,669	0.0	112.8
配 当 金	0	0.0	50,000	0.0	—
他会計貸付金利息	0	0.0	26,355	0.0	—
補助金	10,906,000	0.0	11,101,000	0.0	101.8
国庫補助金	10,906,000	0.0	11,101,000	0.0	101.8
長期前受金戻入	1,269,558,000	3.7	1,242,976,108	3.7	97.9
長期前受金戻入	1,269,558,000	3.7	1,242,976,108	3.7	97.9
雑 収 益	68,425,000	0.2	103,146,730	0.3	150.7
賃 貸 料	6,378,000	0.0	6,379,992	0.0	100.0
その他雑収益	62,047,000	0.2	96,766,738	0.3	156.0
特別利益	9,021,000	0.0	10,948,405	0.0	121.4
過年度損益修正益	9,021,000	0.0	10,948,405	0.0	121.4

収益的支出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
水道事業費用	29,399,687,854	100.0	27,525,568,939	100.0	93.6
営業費用	28,006,967,854	95.3	26,153,661,526	95.0	93.4
職員給与費	2,936,827,000	10.0	2,725,895,253	9.9	92.8
動力費	812,046,000	2.8	503,938,566	1.8	62.1
受水費	8,152,823,000	27.7	8,150,795,938	29.6	100.0
設備移設費	514,448,000	1.7	514,447,117	1.9	100.0
修繕費	2,161,355,000	7.4	1,485,813,056	5.4	68.7
委託料	3,054,238,000	10.4	2,828,027,491	10.3	92.6
減価償却費	8,528,625,000	29.0	8,462,521,059	30.7	99.2
その他費用	1,846,605,854	6.3	1,482,223,046	5.4	80.3
営業外費用	1,370,061,000	4.7	1,369,948,642	5.0	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	854,443,000	2.9	854,441,356	3.1	100.0
企業債利息	854,443,000	2.9	854,441,356	3.1	100.0
消費税及び 地方消費税	512,413,000	1.7	512,412,300	1.9	100.0
消費税及び 地方消費税	512,413,000	1.7	512,412,300	1.9	100.0
雑支出	3,205,000	0.0	3,094,986	0.0	96.6
その他雑支出	3,205,000	0.0	3,094,986	0.0	96.6
特別損失	2,659,000	0.0	1,958,771	0.0	73.7
過年度損益修正損	2,659,000	0.0	1,958,771	0.0	73.7
予備費	20,000,000	0.1	0	0.0	0.0
予備費	20,000,000	0.1	0	0.0	0.0

(注) 営業費用は、120,571,000円を翌年度へ予算繰越する。

資本的収入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
資本的収入	3,812,018,800	100.0	3,521,710,538	100.0	92.4
企業債	3,126,000,000	82.0	3,126,000,000	88.8	100.0
上水道事業債	3,126,000,000	82.0	3,126,000,000	88.8	100.0
負担金及び寄附金	614,678,800	16.1	314,707,538	8.9	51.2
工事負担金	600,770,800	15.8	310,323,009	8.8	51.7
その他負担金	13,908,000	0.4	4,384,529	0.1	31.5
補助金	71,320,000	1.9	80,937,000	2.3	113.5
県補助金	71,320,000	1.9	80,937,000	2.3	113.5
資産売却代金	20,000	0.0	66,000	0.0	330.0
固定資産売却代金	20,000	0.0	66,000	0.0	330.0

資本的支出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
資本的支出	23,343,361,028	100.0	17,566,244,430	100.0	75.3
建設改良費	18,600,772,028	79.7	12,834,249,006	73.1	69.0
職員給与費	735,125,000	3.1	698,841,175	4.0	95.1
施設工事費	17,008,394,028	72.9	11,543,044,492	65.7	67.9
施設整備事業費	15,520,688,028	66.5	10,674,867,292	60.8	68.8
負担金工事費	652,767,900	2.8	288,013,000	1.6	44.1
浄配水設備改良費	757,957,200	3.2	544,515,400	3.1	71.8
建物改良費	58,425,000	0.3	20,526,000	0.1	35.1
消火栓設置費	18,555,900	0.1	15,122,800	0.1	81.5
水道メーター購入費	404,752,000	1.7	263,886,800	1.5	65.2
新設水道メーター費	38,320,000	0.2	21,810,509	0.1	56.9
水道メーター費	366,432,000	1.6	242,076,291	1.4	66.1
リース債務支払額	90,498,000	0.4	89,842,968	0.5	99.3
固定資産購入費	11,114,000	0.0	9,702,880	0.1	87.3
その他経費	350,889,000	1.5	228,930,691	1.3	65.2
償 還 金	4,732,589,000	20.3	4,731,995,424	26.9	100.0
企業債償還金	4,732,589,000	20.3	4,731,995,424	26.9	100.0
予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0
予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0

(注)施設工事費は、3,796,461,634円を翌年度へ予算繰越する。

収 益 及 び 費 用 比 較 表

(収 益)

(税抜き)

年 度 科 目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
水道事業収益	30,508,831,509	100.0	30,528,475,279	100.0	△19,643,770	△0.1
営業収益	29,146,934,298	95.5	29,147,229,404	95.5	△295,106	△0.0
給水収益	26,952,652,074	88.3	26,798,808,987	87.8	153,843,087	0.6
水道料	26,952,652,074	88.3	26,798,808,987	87.8	153,843,087	0.6
受託工事収益	89,667,500	0.3	98,651,996	0.3	△8,984,496	△9.1
改造設及び 修繕工事収入	7,876,700	0.0	8,274,596	0.0	△397,896	△4.8
手数料	81,790,800	0.3	90,377,400	0.3	△8,586,600	△9.5
その他営業収益	2,104,614,724	6.9	2,249,768,421	7.4	△145,153,697	△6.5
配給水管維持 管理等負担金	213,407,175	0.7	239,417,012	0.8	△26,009,837	△10.9
他会計負担金	952,990,500	3.1	927,519,889	3.0	25,470,611	2.7
分 担 金	931,313,809	3.1	1,077,100,000	3.5	△145,786,191	△13.5
その他手数料	6,903,240	0.0	5,731,520	0.0	1,171,720	20.4
営業外収益	1,351,942,546	4.4	1,368,503,429	4.5	△16,560,883	△1.2
受取利息 及び配当金	1,505,024	0.0	1,741,795	0.0	△236,771	△13.6
預 金 利 息	1,428,669	0.0	1,682,042	0.0	△253,373	△15.1
配 当 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
他会計貸付金 利 息	26,355	0.0	9,753	0.0	16,602	170.2
補 助 金	11,101,000	0.0	8,269,000	0.0	2,832,000	34.2
国庫補助金	11,101,000	0.0	8,269,000	0.0	2,832,000	34.2
長期前受金戻入	1,242,976,108	4.1	1,262,640,578	4.1	△19,664,470	△1.6
雑 収 益	96,360,414	0.3	95,852,056	0.3	508,358	0.5
賃 貸 料	5,799,996	0.0	5,799,996	0.0	0	0.0
その他雑収益	90,560,418	0.3	90,052,060	0.3	508,358	0.6
特別利益	9,954,665	0.0	12,742,446	0.0	△2,787,781	△21.9
過年度損益修正益	9,954,665	0.0	12,742,446	0.0	△2,787,781	△21.9

(費 用)

(税抜き)

年 度 科 目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
水道事業費用	25,708,653,065	100.0	25,965,949,595	100.0	△257,296,530	△1.0
営業費用	24,846,548,442	96.6	24,983,550,852	96.2	△137,002,410	△0.5
職員給与費	2,723,202,700	10.6	2,800,611,990	10.8	△77,409,290	△2.8
動力費	458,149,595	1.8	483,522,735	1.9	△25,373,140	△5.2
受水費	7,409,814,494	28.8	7,404,636,159	28.5	5,178,335	0.1
設備移設費	467,679,260	1.8	429,504,864	1.7	38,174,396	8.9
修繕費	1,350,742,052	5.3	1,497,275,748	5.8	△146,533,696	△9.8
委託料	2,571,358,783	10.0	2,489,541,793	9.6	81,816,990	3.3
減価償却費	8,462,521,059	32.9	8,413,750,475	32.4	48,770,584	0.6
その他費用	1,403,080,499	5.5	1,464,707,088	5.6	△61,626,589	△4.2
営業外費用	860,306,283	3.3	981,742,613	3.8	△121,436,330	△12.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	854,441,356	3.3	975,192,699	3.8	△120,751,343	△12.4
企業債利息	854,441,356	3.3	975,192,699	3.8	△120,751,343	△12.4
雑支出	5,864,927	0.0	6,549,914	0.0	△684,987	△10.5
その他雑支出	5,864,927	0.0	6,549,914	0.0	△684,987	△10.5
特別損失	1,798,340	0.0	656,130	0.0	1,142,210	174.1
過年度損益修正損	1,798,340	0.0	656,130	0.0	1,142,210	174.1
純利益	4,800,178,444		4,562,525,684		237,652,760	5.2

貸 借 対 照 比 較 表

(税抜き)

資 産 の 部						
年 度 科 目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
固 定 資 産	205,642,590,915	91.8	202,814,710,018	91.8	2,827,880,897	1.4
有 形 固 定 資 産	205,616,344,815	91.8	202,768,199,497	91.7	2,848,145,318	1.4
土 地	3,675,645,141	1.6	3,675,691,141	1.7	△46,000	△0.0
建 物	4,168,701,563	1.9	4,359,645,686	2.0	△190,944,123	△4.4
構 築 物	182,144,082,479	81.3	179,451,418,173	81.2	2,692,664,306	1.5
機 械 及 び 装 置	12,569,908,588	5.6	12,577,139,468	5.7	△7,230,880	△0.1
車 両 運 搬 具	13,214,169	0.0	11,454,439	0.0	1,759,730	15.4
工 具 器 具 及 び 備 品	124,737,200	0.1	75,277,138	0.0	49,460,062	65.7
リ ー ス 資 産	180,558,886	0.1	187,733,418	0.1	△7,174,532	△3.8
建 設 仮 勘 定	2,633,026,342	1.2	2,321,792,730	1.1	311,233,612	13.4
そ の 他 有 形 固 定 資 産	106,470,447	0.0	108,047,304	0.0	△1,576,857	△1.5
無 形 固 定 資 産	24,496,100	0.0	44,760,521	0.0	△20,264,421	△45.3
ソ フ ト ウ ェ ア	22,610,000	0.0	41,865,021	0.0	△19,255,021	△46.0
リ ー ス 資 産	1,833,100	0.0	2,789,500	0.0	△956,400	△34.3
そ の 他 無 形 固 定 資 産	53,000	0.0	106,000	0.0	△53,000	△50.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,750,000	0.0	1,750,000	0.0	0	0.0
出 資 金	1,750,000	0.0	1,750,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	18,344,789,173	8.2	18,200,386,101	8.2	144,403,072	0.8
現 金 預 金	14,248,680,167	6.4	13,845,657,478	6.3	403,022,689	2.9
未 収 金	3,060,012,604	1.4	3,097,625,496	1.4	△37,612,892	△1.2
貯 蔵 品	294,734,070	0.1	307,476,811	0.1	△12,742,741	△4.1
前 払 金	740,915,913	0.3	949,223,725	0.4	△208,307,812	△21.9
そ の 他 流 動 資 産	446,419	0.0	402,591	0.0	43,828	10.9
資 産 合 計	223,987,380,088	100.0	221,015,096,119	100.0	2,972,283,969	1.3

(税抜き)

負債資本の部						
年度 科目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金額 円	構成 比率%	金額 円	構成 比率%	増減額 円	増減率 %
固定負債	41,124,011,955	18.4	42,772,346,235	19.4	△1,648,334,280	△3.9
企業債	38,154,586,708	17.0	39,767,710,219	18.0	△1,613,123,511	△4.1
リース債務	119,345,826	0.1	122,119,158	0.1	△2,773,332	△2.3
引当金	2,850,079,421	1.3	2,882,516,858	1.3	△32,437,437	△1.1
流動負債	11,790,345,793	5.3	11,142,622,450	5.0	647,723,343	5.8
企業債	4,739,123,511	2.1	4,731,995,424	2.1	7,128,087	0.2
リース債務	79,388,772	0.0	84,190,728	0.0	△4,801,956	△5.7
未払金	5,073,388,616	2.3	4,426,879,738	2.0	646,508,878	14.6
前受金	1,825,369	0.0	1,546,000	0.0	279,369	18.1
引当金	262,547,235	0.1	265,976,258	0.1	△3,429,023	△1.3
その他流動負債	1,634,072,290	0.7	1,632,034,302	0.7	2,037,988	0.1
繰延収益	28,592,831,995	12.8	29,420,115,533	13.3	△827,283,538	△2.8
長期前受金	28,592,831,995	12.8	29,420,115,533	13.3	△827,283,538	△2.8
受贈財産評価額	5,554,443,023	2.5	5,755,118,996	2.6	△200,675,973	△3.5
工事負担金	14,467,443,676	6.5	14,778,074,772	6.7	△310,631,096	△2.1
分担金	807,729,374	0.4	853,044,058	0.4	△45,314,684	△5.3
開発負担金	3,881,730,754	1.7	4,081,982,250	1.8	△200,251,496	△4.9
補助金	3,081,994,411	1.4	3,125,980,655	1.4	△43,986,244	△1.4
補償金	799,490,757	0.4	825,914,802	0.4	△26,424,045	△3.2
負債合計	81,507,189,743	36.4	83,335,084,218	37.7	△1,827,894,475	△2.2

年 度 科 目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
資 本 金	129,755,596,510	57.9	124,452,618,495	56.3	5,302,978,015	4.3
剰 余 金	12,724,593,835	5.7	13,227,393,406	6.0	△502,799,571	△3.8
資本剰余金	2,321,889,707	1.0	2,321,889,707	1.1	0	0.0
受贈財産評価額	452,515,544	0.2	452,515,544	0.2	0	0.0
工事負担金	1,545,490,712	0.7	1,545,490,712	0.7	0	0.0
寄 附 金	41,495,645	0.0	41,495,645	0.0	0	0.0
分 担 金	194,813,334	0.1	194,813,334	0.1	0	0.0
補 助 金	87,571,667	0.0	87,571,667	0.0	0	0.0
補 償 金	2,805	0.0	2,805	0.0	0	0.0
利益剰余金	10,402,704,128	4.6	10,905,503,699	4.9	△502,799,571	△4.6
経営安定化 積立金	1,040,000,000	0.5	1,040,000,000	0.5	0	0.0
当年度未処分 利益剰余金	9,362,704,128	4.2	9,865,503,699	4.5	△502,799,571	△5.1
資 本 合 計	142,480,190,345	63.6	137,680,011,901	62.3	4,800,178,444	3.5
負債資本合計	223,987,380,088	100.0	221,015,096,119	100.0	2,972,283,969	1.3

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務状況

令和2年度における患者数は延べ39万3,077人で、前年度に比べ8,028人(2.1%)増加している。

患者数を入院と外来別にみると、まず、延べ入院患者数は16万8,485人で7,271人(4.5%)増加しており、1日平均入院患者数でみると、前年度平均を21.1人(4.8%)上回っている。病床数は一般病床587床、結核病床20床、精神病床30床の計637床で、病床利用率は一般病床75.2%、結核病床38.0%、精神病床41.4%であり、全体は72.5%となっている。

次に、延べ外来患者数は22万4,592人で757人(0.3%)増加しており、1日平均外来患者数でみると、前年度平均を0.7人(0.1%)下回っている。

業務状況については、「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

項 目	年 度		令和2年度	令和元年度	前年度対比	備 考
患 者 数	人		393,077	385,049	8,028	
年間延べ入院患者数	人		168,485	161,214	7,271	一般 161,179人 結核 2,776人 精神 4,530人
入 院 診 療 日 数	日		365	366	△1	
1日平均入院患者数	人		461.6	440.5	21.1	
年間延べ外来患者数	人		224,592	223,835	757	
外 来 診 療 日 数	日		243	242	1	
1日平均外来患者数	人		924.2	924.9	△0.7	
病 床 数	床		637	637	0	一般 587床 結核 20床 精神 30床
病 床 利 用 率	%		72.5	75.3	△2.8	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{入院診療日数} \times \text{病床数}} \times 100$ 一般 75.2% 結核 38.0% 精神 41.4%

(注) 病床数については、各年度末の数値である。

次に、入院・外来患者数を診療科目別にみると、入院・外来を合わせた診療科目別の患者数は内科が最も多く、次いで整形外科、消化器内科、外科、産婦人科の順になっている。

月別及び診療科目別入院・外来延べ患者数は、「第2表」のとおりである。

第2表 月別及び診療科目別入院・外来延べ患者数表

(単位：人)

月	入院	外来
4月	12,566	14,506
5月	11,597	13,353
6月	13,051	18,080
7月	14,399	19,687
8月	15,214	18,640
9月	13,813	19,631
10月	15,043	21,121
11月	14,694	19,207
12月	14,479	20,331
1月	15,328	18,921
2月	13,691	17,914
3月	14,610	23,201
合計	168,485	224,592

(単位：人)

診療科目	入院	外来
内科	30,639	29,244
消化器内科	16,100	17,235
精神科	4,537	546
脳神経内科	8,883	6,139
循環器内科	10,121	14,859
小児科	5,721	13,036
新生児内科	10,994	6,126
外科	15,316	14,354
呼吸器外科	2,950	2,458
整形外科	14,920	31,428
脳神経外科	7,092	3,371
心臓血管外科	944	1,076
小児外科	1,675	3,960
皮膚科	549	11,028
泌尿器科	5,663	13,119
産婦人科	13,772	12,711
眼科	445	6,471
耳鼻咽喉科	2,625	10,574
形成外科	849	2,761
救急科	2,056	1,460
結核	483	0
歯科口腔外科	540	9,707
緩和ケア科	120	1
放射線診断科	0	254
放射線治療科	0	5,001
呼吸器内科	11,491	7,673
合計	168,485	224,592

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 216 億 9,817 万円に対し、決算額が 229 億 6,266 万円で、執行率は 105.8%となっている。予算額に比べて増額となったものは、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても患者数が増加した入院収益及び医療提供体制支援事業費補助金などの新型コロナウイルス感染症に関連する国県市補助金などである。

収益的収入の予算決算対照は、「第3表」のとおりである。

第3表 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ決算額の増減
病院事業収益	21,698,171	100.0	22,962,661	100.0	105.8	1,264,490
医業収益	16,481,918	76.0	17,143,552	74.7	104.0	661,634
医業外収益	5,209,251	24.0	5,812,108	25.3	111.6	602,857
特別利益	7,002	0.0	7,000	0.0	100.0	△2

収益的支出は、予算額 240 億 367 万円に対し、決算額が 228 億 7,835 万円で、執行率は 95.3%となっている。これは、医業費用の給与費、経費、減価償却費、材料費などが当初の見込みを下回ったことによるものである。

収益的支出の予算決算対照は、「第4表」のとおりである。

第4表 収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	不用額
病院事業費用	24,003,674	100.0	22,878,354	100.0	95.3	1,125,319
医業費用	22,920,419	95.5	21,879,848	95.6	95.5	1,040,570
医業外費用	1,073,253	4.5	991,506	4.3	92.4	81,746
特別損失	7,002	0.0	7,000	0.0	100.0	2
予備費	3,000	0.0	0	0.0	0.0	3,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額8億892万円に対し、決算額が8億8,876万円で、執行率は109.9%となっている。これは、入院受入医療機関緊急支援事業補助金などの新型コロナウイルス感染症に関連する補助金が予算額を上回ったことなどによるものである。

資本的収入の予算決算対照は、「第5表」のとおりである。

第5表 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資本的収入	808,920	100.0	888,760	100.0	109.9	79,840
企業債	234,000	28.9	165,200	18.6	70.6	△68,800
出資金	108,469	13.4	108,468	12.2	100.0	0
負担金	398,532	49.3	398,532	44.8	100.0	0
固定資産売却代金	1	0.0	0	0.0	0.0	△1
寄附金	1	0.0	667	0.1	*****	666
補助金	67,917	8.4	215,893	24.3	317.9	147,976

資本的支出は、予算額19億4,046万円（地方公営企業法第26条^{※1}の規定による繰越額1,205万円を含む。）に対し、決算額が19億3,183万円で、執行率は99.6%となっている。

支出の内訳は、建設改良費9億4,008万円及び企業債償還金9億9,175万円である。

建設改良費の主な内訳は、固定資産購入費として、泌尿器科用レーザー手術装置や陰圧装置などに係る支出が3億197万円、リース資産購入費として、医療総合情報システムなどに係る支出が5億8,305万円となっている。

資本的支出の予算決算対照は、「第6表」のとおりである。

※1 地方公営企業法第26条

1 予算に定めた地方公営企業の建設又は改良に要する経費のうち、年度内に支払義務が生じなかつたものがある場合においては、管理者は、その額を翌年度に繰り越して使用することができる。

第6表 資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	不用額
資本的支出	1,940,463	100.0	1,931,838	100.0	99.6	8,624
建設改良費	948,706	48.9	940,082	48.7	99.1	8,623
企業債償還金	991,757	51.1	991,756	51.3	100.0	0

この結果、資本的収入及び支出において、資本的支出額 19 億 3,183 万円が、資本的収入額 8 億 8,876 万円を 10 億 4,307 万円上回っている。

なお、当該不足額 10 億 4,307 万円については、過年度分損益勘定留保資金^{※2}で全額補填している。

3 経営成績

(1) 利益額の推移

当年度の医業損失は 44 億 5,367 万円、経常利益及び純利益は 7,672 万円となった。

医業収益 171 億 1,000 万円に対し、医業費用 215 億 6,368 万円となり、44 億 5,367 万円の医業損失が生じた。

医業損益の推移をみると、前年度までは、積極的に病診連携^{※3}の取組を進め、高度医療を必要とする患者数の増加、上位加算及び新規加算の取得による医療機関別係数^{※4}の増加があり、医業収益は増加傾向にあった。一方で、令和元年度の新病院に向けた計画的な職員の増員による給与費の増加や医療の高度化などに伴う材料費の増加などにより、医業費用の増加が医業収益の増加を上回り、医業損失を計上していた。

当年度は、新病院により病床数が増床になったことによる患者数の増加や、救命救急センター開設に伴う各種加算の新規取得などにより医業収益が増加した。しかし、人員増による給与費、減価償却費の増加により医業費用は増加した。この結果、損失額は前年度よりも大幅に増加し、医業損失を計上している。

なお、当年度は、新型コロナウイルス感染症に関連し、病床の確保や院内感染防止対策、感染症患者の受け入れなどに対して国、県、市からの補助金があり、積極的な獲得を行った結果、医業外収益が増加し、経常利益及び純利益を計上している。

病院事業の経営成績の状況は、「第7表」のとおりである。

※2 損益勘定留保資金 収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費などの現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により、当年度分と過年度分に分けられる。

※3 病診連携 かかりつけ医が入院や特別な検査・治療等を必要と判断した場合は入院設備や高度医療機器を備えた病院を紹介し、その後、病院で治療や検査が行われ、病状が安定して通院治療が可能になれば、再びかかりつけ医が診療にあたることになる、病院と診療所（かかりつけ医）が患者の症状に応じて、役割や機能を分担しながら治療にあたる仕組みのこと。

※4 医療機関別係数 医療提供体制を評価する機能評価係数Ⅰと、担うべき役割や機能を評価する機能評価係数Ⅱに、基礎係数及び激変緩和係数を合わせたもので、診療報酬のうち包括評価部分の算出に使用する。

第7表 病院事業経営成績の状況表

(単位：千円、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率
医業収益(A)		17,110,006	15,387,404	1,722,601	11.2
医業費用(B)		21,563,683	18,195,828	3,367,855	18.5
医業損益(C)=(A)-(B)		△4,453,677	△2,808,423	△1,645,253	58.6
医業外収益(D)		5,802,908	2,110,015	3,692,893	175.0
医業外費用(E)		1,272,506	863,244	409,262	47.4
経常損益(F)=(C)+(D)-(E)		76,723	△1,561,653	1,638,376	—
特別利益(G)		7,000	340,519	△333,519	△97.9
特別損失(H)		7,000	1,667,431	△1,660,431	△99.6
純損益(I)=(F)+(G)-(H)		76,723	△2,888,565	2,965,289	—

(単位：千円)

項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医業損益		△581,748	△1,473,439	△624,059	△2,808,423	△4,453,677
経常損益		120,426	△589,453	193,570	△1,561,653	76,723
純損益		120,426	△614,574	193,570	△2,888,565	76,723

(2) 収益

病院事業収益は、医業収益171億1,000万円、医業外収益58億290万円及び特別利益700万円の合計229億1,991万円で、前年度に比べ50億8,197万円(28.5%)増加している。主な要因は、医療提供体制支援事業費補助金などの国県市補助金の増加による医業外収益36億9,289万円の増加及び入院収益の増加による医業収益17億2,260万円の増加によるものである。

病院事業収益の74.7%を占める医業収益の主な内訳は、入院収益125億1,993万円、外来収益36億8,594万円及び負担金交付金5億2,211万円である。また、病院事業収益の25.3%を占める医業外収益の主な内訳は、国県市補助金34億4,757万円、負担金交付金15億9,827万円である。

なお、医業収益及び医業外収益の負担金交付金は、「令和2年度の地方公営企業繰出金について(通知)※5」に基づく一般会計による負担金である。

病院事業収益の状況は、「第8表」のとおりである。

※5 令和2年度の地方公営企業繰出金について(通知) 毎年度総務省より各地方公共団体に通知されるもので、公営企業の経営に要する経費のうち、一般会計等において負担すべき経費について、その経費負担区分のルール(繰出基準)を通知している。

第8表 病院事業収益状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	前年度対比	
						増減額	増減率
病院事業収益		22,919,914	100.0	17,837,938	100.0	5,081,975	28.5
医業収益		17,110,006	74.7	15,387,404	86.3	1,722,601	11.2
入院収益		12,519,938	54.6	11,373,633	63.8	1,146,305	10.1
外来収益		3,685,944	16.1	3,370,550	18.9	315,394	9.4
負担金交付金		522,115	2.3	422,697	2.4	99,417	23.5
その他医業収益		382,007	1.7	220,523	1.2	161,484	73.2
医業外収益		5,802,908	25.3	2,110,015	11.8	3,692,893	175.0
受取利息配当金		0	0.0	12	0.0	△12	皆減
国 県 市 補 助 金		3,447,573	15.0	40,770	0.2	3,406,803	*****
負担金交付金		1,598,279	7.0	1,834,007	10.3	△235,728	△12.9
長期前受金戻入		592,307	2.6	114,788	0.6	477,518	416.0
その他医業外収益		164,747	0.7	120,436	0.7	44,311	36.8
特別利益		7,000	0.0	340,519	1.9	△333,519	△97.9
過年度損益修正益		0	0.0	332,448	1.9	△332,448	皆減
その他特別利益		7,000	0.0	8,071	0.0	△1,071	△13.3

(3) 費用

病院事業費用は、医業費用215億6,368万円、医業外費用12億7,250万円及び特別損失700万円の合計228億4,319万円で、前年度に比べ21億1,668万円(10.2%)増加している。主な要因は、令和元年12月に新病院が開院し、減価償却の対象期間が前年度は3か月であったのに対して、当年度は1年分になったことにより減価償却費が16億4,999万円増加したこと、及び職員数の増加や新型コロナウイルス感染症対応に係る防疫等業務手当などにより給与費が15億1,039万円増加したことによるものである。

病院事業費用の94.4%を占める医業費用の主な内訳は、給与費105億862万円、薬品費、診療材料費などの材料費43億410万円及び委託費などの経費35億7,152万円である。また、病院事業費用の5.6%を占める医業外費用の主な内訳は、雑損失7億4,017万円及び長期前払消費税勘定償却^{※6}3億4,336万円である。

病院事業費用の状況は、「第9表」のとおりである。

※6 長期前払消費税勘定償却 当年度に発生した控除対象外消費税をすべて当年度の費用とせず、複数年度にわたって費用化(償却)する繰り延べを行った場合の、本年度に償却する額。

第9表 病院事業費用状況表

(単位：千円、%)

年度 科目	令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業費用	22,843,190	100.0	20,726,504	100.0	2,116,685	10.2
医業費用	21,563,683	94.4	18,195,828	87.8	3,367,855	18.5
給与費	10,508,629	46.0	8,998,233	43.4	1,510,396	16.8
材料費	4,304,106	18.8	3,817,910	18.4	486,195	12.7
経費	3,571,529	15.6	3,841,483	18.5	△269,954	△7.0
減価償却費	3,144,268	13.8	1,494,275	7.2	1,649,992	110.4
資産減耗費	5,744	0.0	5,161	0.0	583	11.3
研究研修費	29,405	0.1	38,762	0.2	△9,357	△24.1
医業外費用	1,272,506	5.6	863,244	4.2	409,262	47.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	53,893	0.2	43,721	0.2	10,172	23.3
長期前払消費税 勘定償却	343,360	1.5	107,307	0.5	236,053	220.0
職員宿舍費	80,122	0.4	66,912	0.3	13,209	19.7
院内託児費	54,956	0.2	53,714	0.3	1,241	2.3
雑損失	740,174	3.2	591,589	2.9	148,585	25.1
特別損失	7,000	0.0	1,667,431	8.0	△1,660,431	△99.6
過年度損益修正損	0	0.0	1,068,609	5.2	△1,068,609	皆減
その他特別損失	7,000	0.0	598,822	2.9	△591,822	△98.8
純損益	76,723		△2,888,565		2,965,289	—

この結果、病院事業収益と病院事業費用の差額として、7,672万円の純利益が生じている。この純利益7,672万円と前年度繰越欠損金20億399万円を相殺した当年度未処理欠損金19億2,726万円は、全額を翌年度へ繰り越している。

(4) 経営分析

病院事業の収益性を示す主な指標は、「第10表」のとおりである。

第10表 経営分析比較表

(単位：％、回)

項目	算式	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△3.6	△8.3	△3.2	△8.4	△9.7
経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.88	0.82	0.80	0.46	0.37
医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△4.0	△10.1	△4.0	△18.3	△26.0
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.8	96.4	101.1	86.1	100.3
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	96.1	90.8	96.2	84.6	79.3

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)

経営資本医業利益率は、本来の医業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの医業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示しており、経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解され、次の算式をもって示される。

「経営資本医業利益率＝経営資本回転率×医業収益医業利益率」

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。また、医業収益医業利益率は、事業本来の医業活動による医業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。

経営資本医業利益率は、前年度に比べ1.3ポイント低下している。これは、経営資本回転率が前年度に比べ0.09回低下したことに加え、医業収益医業利益率が7.7ポイント低下したことによる。経営資本回転率の低下は、医業収益は増加しているものの、新病院建設に伴う固定資産の取得による経営資本の増加によるものである。また、医業収益医業利益率の低下は、医業費用の増加に伴い、医業損失が増加したことによるものである。

総収益対総費用比率は、総費用に対する総収益の割合をみるもので、この数値が100%未満であれば純損失、100%を超えていれば純利益が生じていることを示しており、比率が高いほど経営成績は良好といえる。この比率は100%をわずかに上回り、前年度に比べ14.2ポイント上昇している。

医業収益対医業費用比率は、入院収益などの医業収益で、通常の事業活動で支出され

る給与費、維持管理費などの医業費用をどの程度賄っているのかを示すものであり、比率の100%を超える部分が医業利益の大きさを示し、その値が大きいほど本業の成績が良いことを表している。この比率は、平成28年度以降100%を下回っており、前年度に比べ5.3ポイント低下している。

このような経営成績をさらに分析すると次のようになる。

■ 病院の利用状況について

病床利用率について、平成30年度までは上昇傾向にあったが、前年度は、新病院への移転に伴う診療制限があり、病床利用率は低下した。当年度は、新型コロナウイルス感染症患者の受入れにより、結核病床は前年度に比べ18.8ポイント上昇している。しかし、一般病床については、新病院開院に伴い病床数が547床から587床になった一方、新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる病床の確保のため病棟を一部閉鎖したこと、手術件数が減少したことなどにより、延べ入院患者数は当初の想定よりも下回り、前年度と比べ2.9ポイント低下している。

病床利用率の推移は、「第11表」のとおりである。

第11表 病床利用率の推移

(単位：%)

年度 項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般	83.0	82.8	84.8	78.1	75.2
結核	32.0	30.8	40.8	19.2	38.0
精神	—	—	—	20.5	41.4

病床利用率 (%) = 年間延べ入院患者数 ÷ (入院診療日数 × 病床数) × 100

次に、患者1人1日当たりの医業収益と医業費用の前年度比較についてみると、医業収益は3,566円(8.9%)増加し、医業費用は7,603円(16.1%)の増加となっている。

患者1人1日当たり診療収益(以下「単価」という。)のうち、入院収益は3,759円(5.3%)増加し、外来収益は1,354円(9.0%)の増加となっている。

入院と外来の単価がそれぞれ上昇している要因としては、かかりつけ医は専門性を必要とする患者を市立病院に紹介し、市立病院は症状が安定した患者をかかりつけ医に逆紹介するという病診連携の取組により、市立病院は急性期医療を中心に高度な医療を提供するという役割分担が浸透してきたことによるものである。

患者1人1日当たりの収益と費用については、「第12表」のとおりである。

第12表 患者1人1日当たりの収益対費用表

(単位：円、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比		算式
				増減額	増減率	
患者1人1日当たり収益		43,528	39,962	3,566	8.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり診療収益	入院	74,309	70,550	3,759	5.3	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
	外来	16,412	15,058	1,354	9.0	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
患者1人1日当たり費用		54,859	47,256	7,603	16.1	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$

次に、患者数及び単価が、収益にどのように寄与したか分析を行った。前年度は患者数の減少が単価の増加を上回り、入院及び外来の収益は減少したが、当年度は、患者数及び単価が、入院及び外来ともに増加しており、収益増に寄与していることが分かる。

患者数については、新病院開院による病床数の増床などにより前年度より増加した。単価については、病診連携の取組や診療報酬の改定の影響、前年度の金額を上回る保留レセプトの請求や返戻レセプトの再請求の実施、放射線治療などの高額検査の増加により、前年度より増加した。

入院収益及び外来収益の増減分析については、「第13表」のとおりである。

第13表 収益増減分析表

(単位：千円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		患者数	△33,253	315,970	△756,788
入院収益	単価	△26,583	768,678	307,427	619,670
	計	△59,837	1,084,648	△449,361	1,146,305
	患者数	△36,526	△14	△78,958	11,911
外来収益	単価	251,693	53,589	62,103	303,482
	計	215,166	53,575	△16,855	315,394
	入院・外来収益の合計	155,329	1,138,223	△466,217	1,461,699

(注) 患者数＝患者数の増減による収益の増収（減収）額（対前年度比）

単価＝単価の増減による収益の増収（減収）額（対前年度比）

■ 医業収益と医業費用の関係

材料費対医業収益比率は、本来業務の収益に対する薬品等の費用の割合であり、この比率が高い場合は業務に必要な材料費が収益を圧迫していることを表している。当年度

は、医業収益が増加したが、薬品費及び診療材料の増加により材料費も増加となり、前年度と比較し0.4ポイント上昇している。増加の主な要因は、薬品費については、検査試薬の使用増や抗がん剤、難病治療薬などの高額注射薬及び血液製剤の使用量の増加によるものであり、診療材料については、ペースメーカーやカテーテルなどの高額材料の使用増や新型コロナウイルス感染症の影響によるPPE^{※7}の購入などによるものである。

貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくなり、貯蔵品管理の適切さを反映するものである。当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で供給が不安定になることを想定して薬品の保有数量を増加したことなどにより、前年度より16.58回減少している。

なお、材料費については、SPD^{※8}導入により、不良在庫の抑制、滅菌期限切れの防止が図られ、購入、使用、在庫データの集約管理と実績に基づく定数の見直し、各部署における物品請求、納品検収業務や業者対応の負担軽減による業務の効率化が図られた。

材料費に関する指標は、「第14表」のとおりである。

第14表 材料費分析表

(単位：％、回)

科 目	年 度				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
材料費対医業収益比率	24.6	26.4	24.6	24.8	25.2
貯 蔵 品 回 転 率	32.61	57.63	69.55	62.76	46.18

材料費対医業収益比率(%) = 材料費 ÷ 医業収益 × 100

貯蔵品回転率(回) = 当年度払出高 ÷ ((期首貯蔵品 + 期末貯蔵品) ÷ 2)

給与費対医業収益比率は、本来業務の収益に対する給与費の割合であり、この比率が高い場合は人件費が収益を圧迫していることを表しているが、当年度は職員数の増加、会計年度任用職員制度の創設及び防疫等業務手当の創設などにより給与費が増加したため、前年度と比較し2.9ポイント上昇している。

医業収益を職員数で除した労働生産性については、平成28年度から減少傾向にあったが、当年度は前年度より375,835円増加している。これは、職員数の増加よりも医業収益の増加の割合が大きいことによるものである。

当年度は、中期経営計画により職員数は1,038人を目標としていたが、当年度末の職員数は992人である。新病院の医療機能を最大限活用させるため、今後も職員数の増加が見込まれることから、各指標の今後の数値の推移を注視する必要がある。

※7 PPE (Personal Protective Equipment)の略。感染症対策のための個人防護具の総称。手袋、マスク、キャップ、アイウェア、ガウン、エプロン、シューズカバーなどをいう。

※8 SPD (Supply(供給) Processing(加工) Distribution(分配))の略。医療現場の要望により的確に医療消耗品等を各部署に供給し、死蔵・過剰在庫の解消、請求・発注業務の軽減、保険請求漏れを防止し、病院経営をサポートするシステムのこと。

給与費に関する指標は、「第15表」のとおりである。

第15表 給与費分析表

(単位：％、人、円)

項目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給与費対医業収益比率	51.2	55.3	53.6	58.5	61.4
職員数	755	818	888	912	992
労働生産性	19,047,431	17,812,526	17,714,452	16,872,154	17,247,989

給与費対医業収益比率(%) = 給与費 ÷ 医業収益 × 100

労働生産性(円) = 医業収益 ÷ 職員数

人件費について、医師と看護師に着目しさらに分析を行ったところ、医師1人1日当たりの患者数は、入院が前年度と同数であり、外来が0.3人(6.8%)減少した。また、看護師1人1日当たりの患者数は、入院が前年度と同数であり、外来が0.1人(10.0%)減少した。

一方、医師及び看護師1人1日当たり診療収益の前年度比較についてみると、医師は11,549円(4.0%)増加し、看護師は327円(0.5%)増加している。

医師及び看護師1人1日当たりの患者数及び診療収益は、「第16表」のとおりである。

第16表 医師及び看護師1人1日当たりの患者数と診療収益表

(単位：人、円、％)

項目	年度		令和2年度	令和元年度	前年度対比		算式
					増減	増減率	
年間延べ医師数			54,167	51,250	2,917	5.7	
年間延べ看護師数			253,450	231,811	21,639	9.3	
医師及び看護師1人1日当たり患者数	入院	医師	3.1	3.1	0.0	0.0	年間延べ入院患者数 年間延べ医師数又は看護師数
		看護師	0.7	0.7	0.0	0.0	
	外来	医師	4.1	4.4	△0.3	△6.8	年間延べ外来患者数 年間延べ医師数又は看護師数
		看護師	0.9	1.0	△0.1	△10.0	
医師及び看護師1人1日当たり診療収益	医師		299,184	287,635	11,549	4.0	入院外来収益 年間延べ医師数又は看護師数
	看護師		63,941	63,604	337	0.5	

(注) 令和2年度から、会計年度任用職員制度が導入され、医師数、看護師数の集計方法が変更された。令和元年度の数値については、変更後の集計方法により算出された数値となっている。

4 財政状態

(1) 資産

固定資産及び流動資産の資産合計は483億1,605万円で、前年度に比べ8億5,991万円(1.7%)減少している。

資産の主な内容は、建物などの有形固定資産、長期前払消費税による投資その他の資産及び未収金である。

資産の状況は、「第17表」のとおりである。

第17表 資産状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	前年度対比	
						増減額	増減率
固 定 資 産		40,945,144	84.7	44,059,914	89.6	△3,114,770	△7.1
有形固定資産		37,293,032	77.2	39,858,763	81.1	△2,565,731	△6.4
無形固定資産		946,896	2.0	1,185,938	2.4	△239,042	△20.2
投資その他の資産		2,705,214	5.6	3,015,212	6.1	△309,997	△10.3
流 動 資 産		7,370,912	15.3	5,116,056	10.4	2,254,855	44.1
現金預金		1,647,397	3.4	1,791,302	3.6	△143,904	△8.0
未 収 金		5,601,284	11.6	3,250,340	6.6	2,350,943	72.3
貯 蔵 品		116,908	0.2	69,941	0.1	46,967	67.2
前 払 費 用		5,320	0.0	4,472	0.0	848	19.0
資 産 合 計		48,316,056	100.0	49,175,971	100.0	△859,915	△1.7

(2) 負債及び資本

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は413億6,784万円で、前年度に比べ10億4,510万円(2.5%)減少している。

負債の主な内容は、企業債、リース債務、退職給付引当金及び未払金である。

次に、資本についてみると、資本金及び剰余金の資本合計は69億4,821万円で、前年度に比べ1億8,519万円(2.7%)増加している。

資本の主な内容は、資本金である。なお、利益剰余金は負の残高である繰越欠損金となっているが、当年度は純利益が生じたため、この繰越欠損金が減少となった。

負債及び資本の状況は、「第18表」のとおりである。

第18表 負債及び資本状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	前年度対比	
						増減額	増減率
固定負債		35,887,937	74.3	37,978,807	77.2	△2,090,870	△5.5
企業債		31,416,437	65.0	33,128,699	67.4	△1,712,262	△5.2
リース債務		1,586,534	3.3	2,167,853	4.4	△581,318	△26.8
引当金		2,884,965	6.0	2,682,254	5.5	202,711	7.6
流動負債		4,704,092	9.7	3,674,080	7.5	1,030,011	28.0
企業債		1,877,462	3.9	991,756	2.0	885,705	89.3
リース債務		581,318	1.2	583,050	1.2	△1,731	△0.3
未払金		1,503,884	3.1	1,459,863	3.0	44,021	3.0
前受収益		115	0.0	77	0.0	38	50.0
引当金		715,851	1.5	611,826	1.2	104,025	17.0
その他流動負債		25,459	0.1	27,507	0.1	△2,047	△7.4
繰延収益		775,812	1.6	760,061	1.5	15,751	2.1
長期前受金		775,812	1.6	760,061	1.5	15,751	2.1
負債合計		41,367,842	85.6	42,412,949	86.2	△1,045,107	△2.5
資本金		8,872,230	18.4	8,763,762	17.8	108,468	1.2
剰余金		△1,924,016	△4.0	△2,000,740	△4.1	76,723	△3.8
資本剰余金		3,250	0.0	3,250	0.0	0	0.0
利益剰余金		△1,927,266	△4.0	△2,003,990	△4.1	76,723	△3.8
資本合計		6,948,213	14.4	6,763,021	13.8	185,191	2.7
負債資本合計		48,316,056	100.0	49,175,971	100.0	△859,915	△1.7

(3) 財務分析

病院事業の財務の短期的安全性と長期的安全性を示す主な指標は、「第19表」のとおりである。

第19表 財務比率分析表

(単位：%)

項目	算式	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	436.6	277.8	186.6	139.2	156.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	60.3	49.7	38.5	15.3	16.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	64.5	68.3	75.0	96.8	93.9

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝資本＋負債

長期資本＝自己資本＋固定負債

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。当年度は未収金の増加により流動資産が増加したため、前年度に比べ17.5ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、この比率が高いほど財務的に安定しているといえる。当年度は、一般会計からの出資金による資本金の増加や、純利益により繰越欠損金を減少させたことで自己資本が増加となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。この比率は、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

(4) 企業債の状況

建設改良の財源として企業債により1億6,520万円借入れを行い、9億9,175万円償還した結果、年度末の企業債残高は332億9,389万円となっており、前年度に比べ8億2,655万円減少している。

企業債残高の推移をみると、前年度までの新病院建設工事とそれに伴う医療機器の整備などによる借入れにより、企業債残高は増加傾向にあった。当年度は前年度に借り入れた企業債の償還が一部開始されたことにより、企業債残高は減少した。今後も企業債

の償還が順調に進めば、企業債残高は減少していく見込みである。

企業債の状況は、「第20表」のとおりである。

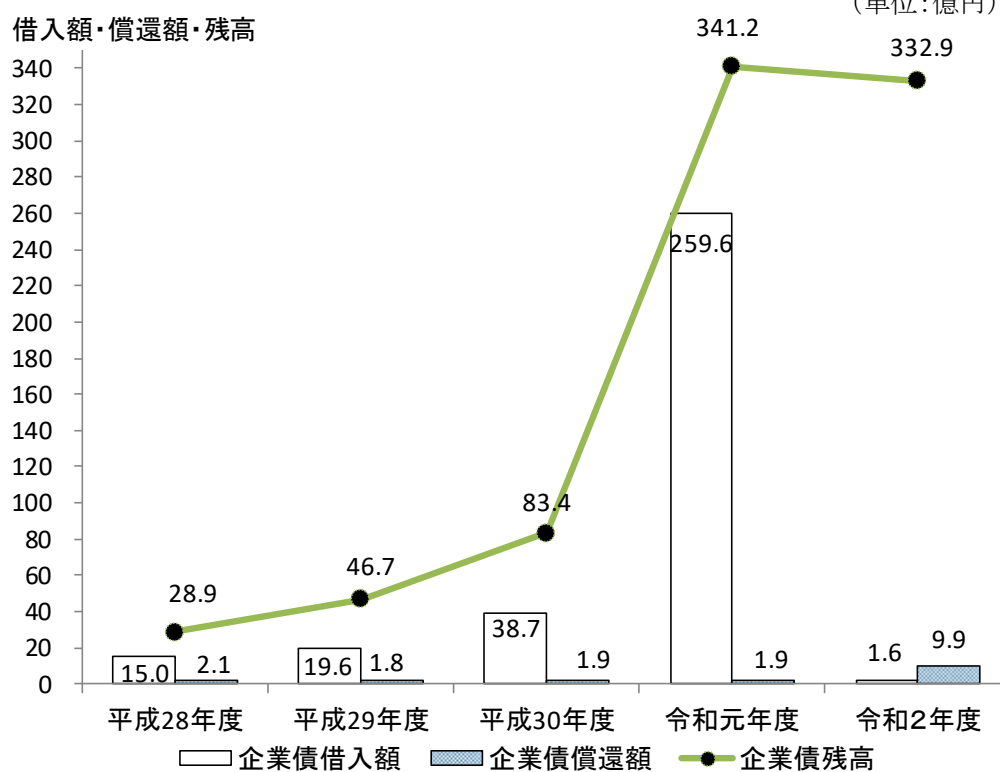
第20表 企業債の状況表

(単位：千円)

年度 項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業債借入額	1,504,100	1,963,700	3,871,500	25,964,100	165,200
企業債償還額	212,091	183,301	198,050	192,492	991,756
企業債残高	2,895,000	4,675,399	8,348,848	34,120,455	33,293,899
企業債利息	31,980	29,820	31,548	43,608	53,893

企業債残高等の推移

(単位：億円)



(注) 単位未満は切り捨てている。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、入院収益、外来収益などの現金・預金の収入額が現金・預金の支出額を上回り、10億954万円の資金を生み出している。

業務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第21表」のとおりである。

第21表 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項目	年 度		前年度対比	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
当年度純利益（△は純損失）	76,723	△2,888,565	2,965,289	△102.7
減価償却費	3,144,268	2,562,885	581,382	22.7
資産減耗費	4,319	162,205	△157,885	△97.3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	202,711	51,621	151,089	292.7
賞与引当金の増減額（△は減少）	104,025	96,956	7,069	7.3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,625	2,480	6,145	247.8
長期前受金戻入額	△540,432	△454,916	△85,516	18.8
過年度損益修正益	△21,586	△391	△21,194	*****
過年度損益修正損	1,188	391	797	203.6
受取利息及び受取配当金	0	△12	12	皆減
支払利息	53,893	43,721	10,172	23.3
未収金の増減額（△は増加）	△2,470,065	904,619	△3,374,684	△373.1
未払金の増減額（△は減少）	239,595	105,077	134,518	128.0
たな卸資産の増減額（△は増加）	△46,967	△10,548	△36,419	345.3
前受収益の増減額（△は減少）	38	77	△38	△50.0
前払費用の増減額（△は増加）	△848	△1,034	185	△18.0
預り金の増減額（△は減少）	△2,047	12,113	△14,161	△116.9
長期前払消費税の増減額（△は増加）	309,997	△2,060,012	2,370,009	△115.0
小計	1,063,438	△1,473,332	2,536,771	△172.2
利息及び配当金の受取額	0	12	△12	皆減
利息の支払額	△53,893	△43,696	△10,197	23.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,009,545	△1,517,016	2,526,561	△166.5

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、固定資産の取得などにより 683 万円の資金を費消している。
投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第 22 表」のとおりである。

第22表 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項 目	年 度	令和 2 年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率
有形固定資産の取得による支出		△506,295	△29,816,714	29,310,419	△98.3
無形固定資産の取得による支出		△13,220	△11,400	△1,820	16.0
国庫補助金等による収入		512,682	51,762	460,920	890.5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,833	△29,776,352	29,769,519	△100.0

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債償還額が企業債借入額を上回り、11 億 4,661 万円の資金を費消している。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第 23 表」のとおりである。

第23表 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項 目	年 度	令和 2 年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		165,200	25,964,100	△25,798,900	△99.4
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出		△991,756	△192,492	△799,263	415.2
リース債務の返済による支出		△583,050	△186,889	△396,161	212.0
一般会計からの出資による収入		262,990	110,525	152,464	137.9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,146,616	25,695,243	△26,841,860	△104.5

(4) 資金の増減

当年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

この結果、1 億 4,390 万円の資金が減少し、期末残高は 16 億 4,739 万円となっている。

6 むすび

(1) 経営を取り巻く現状について

当年度は、高度急性期病院としての機能を果たしつつ、市内で唯一の第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者を積極的に受け入れた。患者数の動向としては、新たに入院した患者数は1万7,110人で、前年度に比べ3,062人増加し、延べ入院患者数は16万8,485人、1日平均入院患者数は461.6人となり、前年度に比べ21.1人(4.8%)増加している。なお、病棟の一部閉鎖などにより病床利用率は72.5%となり、前年度に比べ2.8ポイント低下している。延べ外来患者数は22万4,592人で、1日平均外来患者数は924.2人となり、前年度に比べ0.7人(0.1%)減少している。

(2) 経営成績について

医業収益171億1,000万円に対し、医業費用は215億6,368万円となっており、医業損失は44億5,367万円となっている。これに医業外損益及び特別損益を加減した当年度純利益は、7,672万円となっている。

患者1人1日当たりの診療収益は、前年度と比較すると、入院が3,759円(5.3%)増加し74,309円、外来が1,354円(9.0%)増加し16,412円となっている。特に入院収益については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により手術件数は減少となったが、診療報酬の改定の影響、前年度の金額を上回る保留レセプトの請求や返戻レセプトの再請求の実施などにより、前年度に比べ11億4,630万円(10.1%)増加している。

医業活動による採算性を表す医業収益対医業費用比率は、前年度に比べ5.3ポイント低下し、79.3%となっている。これは、給与費、減価償却費などによる医業費用の増加によるものである。また、経営の効率性の観点からみると、経営資本医業利益率は、前年度に比べ1.3ポイント低下し、マイナス9.7%となっている。これは、新病院建設に伴う固定資産の取得により経営資本が増加したことによるものである。

(3) 財政状態について

企業債の推移をみると、当年度の残高は前年度より減少し332億9,389万円となった。次年度以降は、外構整備事業や周産期棟改修事業などの資金需要が見込まれているが、企業債借入額より企業債償還額が上回る見込みであるため、企業債残高は令和元年度を頂点に減少していく見込みである。

長期的な安全性をみる自己資本構成比率が16.0%と、前年度に比べ0.7ポイント上昇しているのは、企業債の償還などによる総資本の減少と、出資金による資本金の増加及び当年度純利益により繰越欠損金を減少させたことで、自己資本が増加したことによるものである。しかしながら、当年度の黒字化は、新病院による医業収益の増加だけではなく、新型コロナウイルス感染症に対する補助金の収入が大きく影響している。次年度

の補助金についてはどのような体制になるか不透明であり、今後の損益の見通しは困難であることから、引き続き長期的な安全性に留意していく必要がある。

短期的な支払能力を示す流動比率は156.7%であり、前年度に比べ17.5ポイント上昇しているが、平成28年度以降、低下傾向が続いていたことから、引き続き短期債務の弁済について注視していく必要がある。

(4) まとめ

以上、経営成績及び財政状態について述べたところである。

さいたま市立病院では、中期的な経営の方向性を示すため、平成29年3月に「さいたま市立病院中期経営計画（平成29年度～平成32年度）」を策定し、平成31年3月には、診療報酬改定及びこれまでの経営実績を踏まえ、計画の一部を改訂している。この計画では、病院の目指すべき方向性を「地域の基幹病院としての地域医療における中核的な役割」と「健全な経営基盤の確立」とし、その実現に必要な施策・具体的な取組を定め、年次別の目標値を示しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、当年度末の実績において、外構整備事業などの延期や、手術件数の減少があったため、一部の項目で目標値を下回る結果となった。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後数年間にわたる収支状況を把握することが困難な状況であるとして、令和2年度末をもって計画期間満了となる中期経営計画について、令和3年度末までの1年間、計画期間を延長している。

新病院が開院し、急性期医療機能の向上、地域がん診療連携拠点病院としての更なる充実、周産期・小児医療の強化や感染症への対応、地域連携の機能強化、災害拠点病院としての機能整備など、医療機能の強化及び療養環境の向上が図られた。また、救命救急センターの開設により、二次救急では対応できない複数の診療科の領域にわたる重篤な救急患者に対して、高度な医療技術を提供できる体制となった。今後策定される中期経営計画においては、これまでの実績をもとに、強化された医療機能を最大限活用させるため、計画的な職員の増員を図り、これらの稼働率を上昇させることで診療収益の更なる増収を図り、適正な診療報酬請求や未収債権の適正な管理などの収益確保に向けた取組について、新たな目標を定め、経営基盤の強化を図ることが求められる。

さいたま市立病院は、急性期医療を中心とした高度な医療を安定的に提供し、地域の基幹病院として地域医療における中核的な役割を果たしていくことが求められている。新病院として地域住民から求められる医療サービスを継続的かつ発展的に提供していくため、健全な経営基盤が確立されることを望むものである。

資 料

目 次

業 務 実 績 表	67
経 営 分 析 表	68
予 算 決 算 対 照 表	72
収 益 及 び 費 用 比 較 表	76
貸 借 対 照 比 較 表	78

業 務 実 績 表

(税抜き)

年 度			令和2年度	令和元年度	備 考	
項 目						
患 者 数	入 院	年 計	人	168,485	161,214	令和元年度 新病院 41,082人 旧病院 120,132人
		1 日 平 均	人	461.6	440.5	
	外 来	年 計	人	224,592	223,835	令和元年度 新病院 56,078人 旧病院 167,757人
		1 日 平 均	人	924.2	924.9	令和2年度 243 日 令和元年度 新病院 58 日 令和元年度 旧病院 184 日
	計	年 計	人	393,077	385,049	年間延べ入院外来患者数
患者1人1日当たり費用			円	54,859	47,256	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり収益			円	43,528	39,962	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入 院	円	74,309	70,550	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$	
	外 来	円	16,412	15,058	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$	
病 床 数			床	637	637	新病院 一般 587床 結核 20床 精神 30床 旧病院 一般 547床 結核 20床
病 床 利 用 率			%	72.5	75.3	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{入院診療日数} \times \text{病床数}} \times 100$
職 員 数	医 師		人	107	106	
	看 護 師		人	659	588	
	医 療 技 術 員		人	159	150	
	事 務 員		人	60	59	
	労 務 員		人	7	9	
	計		人	992	912	
職員1人当たり医業収益			円	17,247,990	16,872,154	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$

(注)1 病床数及び職員数については、各年度末の数値である。
2 年度間日数は、令和2年度365日、令和元年度366日である。

經 營 分 析 表

分析項目		単位	30年度	元年度	2年度	元年度 年鑑指標	算 式
構成比率	固定資産構成比率	%	58.2	89.6	84.7	83.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	41.8	10.4	15.3	16.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	39.0	77.2	74.3	75.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	22.4	7.5	9.7	15.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	38.5	15.3	16.0	9.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	150.9	585.7	530.1	904.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	75.0	96.8	93.9	98.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	186.6	139.2	156.7	108.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	185.5	137.2	154.1	106.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	119.2	48.8	35.0	54.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	170.4	563.8	535.6	1039.8	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	101.3	504.8	464.6	818.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動負債比率	%	58.2	48.8	60.9	164.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
回 転 率	総資本回転率	回	0.65	0.40	0.35	0.43	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	総資本回転期間	月	18.5	30.0	34.2	28.1	$\frac{12}{\text{総資本回転率}}$
	経営資本回転率	回	0.80	0.46	0.37	0.45	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均経営資本}}$
	自己資本回転率	回	1.49	1.69	2.36	4.36	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均自己資本}}$

説明	備考
<p>両比率はそれぞれ、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示している。固定資産構成比率が高ければ、資本が固定化の傾向にあることを表し、流動資産構成比率が高ければ、流動性が良好であることを表す。</p>	<p>※年鑑指標は当事業の同規模である指定都市について、直近で公表されている令和元年度の総務省「地方公営企業年鑑」に基づき平均を算出した。なお、地方公営企業年鑑で公表されている数字だけでは算出できない指標については、斜線としている。 ※算式に用いた用語は次のとおりである。</p>
<p>この3つの比率は、それぞれ総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示している。 固定負債構成比率は公営企業では設備投資を企業債に依存するの で高くなり、流動負債構成比率が低いほど健全性があるといえる。 また、自己資本構成比率は、調達資金の長期的な安全性を総合的に みるもので、比率が高いほど健全性も高いといえる。</p>	<p>1 総資産 =固定資産+流動資産 2 総資本 =資本+負債 3 自己資本 =資本金+剰余金+繰延収益</p>
<p>固定資産投資の長期的な安全性を見る指標で、固定資産が返済の 必要のない自己資本等の範囲内にどれだけ収まっているかを表すも のである。100%以下が望ましいとされる。</p>	
<p>固定比率よりも広く固定資産投資の安全性を見る指標で、自己資 本に加え短期返済の必要性がない調達財源の範囲内で行われている かを表すものである。100%以下が望ましいとされる。</p>	
<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを 比較した指標で、200%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>容易に現金化できる当座資金と流動負債とを比較し、短期支払能 力を示す指標で、100%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す指標であり、企業の当座 の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。 1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。</p>	
<p>負債が自己資本の範囲内かの割合を示す指標であり、100%以下が 望ましいとされる。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存す るため、この比率は高くなる。</p>	
<p>固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負 債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要 があり、そのため流動負債比率は75%以下が望ましい。</p>	
<p>総資本が1年間に何回転したかを示す指標で、資本の利用度を表 すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていること を表す。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 = (期首+期末) ÷ 2 2 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定 + 投資その他資産)</p>
<p>投下した総資本が何か月で医業収益に見合う金額を生み出して いるかを表す指標である。</p>	
<p>投下した経営資本の運用効率をみる指標で、投下した経営資本の 何倍の医業収益があり、経営資本が年に何回転したかを示すもの である。</p>	
<p>自己資本が1年間に何回転したかを示す指標で、自己資本の利用 度を表すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いとさ れる。</p>	

分析項目		単位	30年度	元年度	2年度	元年度 年鑑指標	算式
回転率	固定資産回転率	回	1.58	0.57	0.40	0.54	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
	流動資産回転率	回	1.54	1.84	2.74	2.46	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	6.17	6.27	6.14	5.08	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均未収金}}$
	未収金回転期間	日	59.1	58.4	59.5	72.1	$\frac{365}{\text{未収金回転率}}$
	貯蔵品回転率	回	69.55	62.76	46.18		$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$
	貯蔵品回転期間	日	5.2	5.8	7.9		$\frac{365}{\text{貯蔵品回転率}}$
	減価償却率	%	8.3	3.7	7.9	6.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	総資本利益率	%	0.8	△7.5	0.2	△2.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	経営資本医業利益率	%	△3.2	△8.4	△9.7	△7.9	$\frac{\text{医業利益}}{\text{年平均経営資本}} \times 100$
	医業収益医業利益率	%	△4.0	△18.3	△26.0	△17.6	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	総収支比率	%	101.1	86.1	100.3	95.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	101.1	91.8	100.3	96.7	$\frac{\text{医業収益+医業外収益}}{\text{医業費用+医業外費用}} \times 100$
	医業収支比率	%	96.2	84.6	79.3	85.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
その他	企業債利子負担率	%	0.5	0.2	0.2	1.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年平均企業債}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	22.5	△13.8	30.8	363.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費+当年度純利益}} \times 100$
	企業債償還元金対医業収益比率	%	1.3	1.3	5.8	15.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	65.8	27.9	33.1	51.5	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	—	13.0	11.3	76.9	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

説明	備考
<p>固定資産が1年間に何回転したかを示す指標で、固定資産を使用してどの程度医業収益が得られたかをみるものである。数値が大きいほど固定資産に対して高い収益が得られているとされる。</p>	<p>※令和元年度については、未収金回転期間、貯蔵品回転期間を366日で計算している。</p>
<p>流動資産が1年間に何回転したかを示す指標で、流動資産を使用してどの程度医業収益が得られたかをみるものである。数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされる。</p>	
<p>企業の取引成果である医業収益と医業未収金との関係から、未収金が現金預金に変わる速度を示す指標である。比率が高いほどその速度が速いことを表す。</p>	
<p>未収金の発生から回収までの回収期間（日数）であり、短ければ債権回収が良好と判断される。</p>	
<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむため、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。</p>	
<p>貯蔵品が在庫として存在する平均的な日数、手元保有期間である。</p>	
<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見る指標である。</p>	
<p>純利益と総資本の割合を示す指標で、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみるものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 年平均 = (期首 + 期末) ÷ 2 2 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定 + 投資その他資産) 3 医業利益 = 医業収益 - 医業費用
<p>医業活動における資本の収益性を示す指標で、本来の医業活動に投下した経営資本がどれだけ医業利益を生み出したのかを示すものである。比率が高いほど経営効率が良いことを表す。</p>	
<p>事業本来の医業活動による医業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど良いとされる。</p>	
<p>総費用に対する総収益の割合をみる指標で、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかを見るものである。比率が高いほど経営成績は良好であるといえる。</p>	
<p>経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。</p>	
<p>医業収益で医業費用がどの程度賄えているかを示す指標で、医業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>企業債の借入金に対する支払利息の負担比率を示す指標で、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。</p>	
<p>企業債償還元金とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から、比率が低いほどよいとされる。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 年平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
<p>医業収益に対する企業債償還元金の割合を示す指標である。</p>	
<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。</p>	
<p>医業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。</p>	

予 算 決 算 対 照 表

収益的収入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
病院事業収益	21,698,171,000	100.0	22,962,661,342	100.0	105.8
医業収益	16,481,918,000	76.0	17,143,552,781	74.7	104.0
入院収益	11,970,539,000	55.2	12,521,651,283	54.5	104.6
外来収益	3,392,721,000	15.6	3,690,228,632	16.1	108.8
負担金交付金	742,754,000	3.4	522,115,434	2.3	70.3
その他医業収益	375,904,000	1.7	409,557,432	1.8	109.0
医業外収益	5,209,251,000	24.0	5,812,108,561	25.3	111.6
受取利息配当金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
国 県 市 補 助 金	2,307,637,000	10.6	3,447,573,820	15.0	149.4
負担金交付金	2,225,706,000	10.3	1,598,279,010	7.0	71.8
長期前受金戻入	499,133,000	2.3	592,307,489	2.6	118.7
その他医業外収益	176,774,000	0.8	173,948,242	0.8	98.4
特別利益	7,002,000	0.0	7,000,000	0.0	100.0
固定資産売却益	1,000	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0.0	0	0.0	0.0
その他特別利益	7,000,000	0.0	7,000,000	0.0	100.0

収益の支出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
病院事業費用	24,003,674,000	100.0	22,878,354,319	100.0	95.3
医業費用	22,920,419,000	95.5	21,879,848,132	95.6	95.5
給与費	10,942,861,000	45.6	10,515,480,366	46.0	96.1
材料費	4,409,518,000	18.4	4,304,106,731	18.8	97.6
経費	4,245,685,000	17.7	3,879,065,439	17.0	91.4
減価償却費	3,251,723,000	13.5	3,144,268,071	13.7	96.7
資産減耗費	12,144,000	0.1	5,744,658	0.0	47.3
研究研修費	58,488,000	0.2	31,182,867	0.1	53.3
医業外費用	1,073,253,000	4.5	991,506,187	4.3	92.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	53,909,000	0.2	53,893,819	0.2	100.0
長期前払消費税 勘定償却	343,361,000	1.4	343,360,459	1.5	100.0
消費税	27,699,000	0.1	27,698,200	0.1	100.0
職員宿舍費	82,465,000	0.3	81,988,207	0.4	99.4
院内託児費	60,646,000	0.3	60,426,878	0.3	99.6
雑損失	505,173,000	2.1	424,138,624	1.9	84.0
特別損失	7,002,000	0.0	7,000,000	0.0	100.0
固定資産売却損	1,000	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0.0	0	0.0	0.0
その他特別損失	7,000,000	0.0	7,000,000	0.0	100.0
予備費	3,000,000	0.0	0	0.0	0.0

資本的収入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
資本的収入	808,920,000	100.0	888,760,785	100.0	109.9
企業債	234,000,000	28.9	165,200,000	18.6	70.6
出資金	108,469,000	13.4	108,468,085	12.2	100.0
負担金	398,532,000	49.3	398,532,000	44.8	100.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
寄附金	1,000	0.0	667,700	0.1	*****
補助金	67,917,000	8.4	215,893,000	24.3	317.9

資本的支出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
資 本 的 支 出	1,940,463,000	100.0	1,931,838,515	100.0	99.6
建設改良費	948,706,000	48.9	940,082,165	48.7	99.1
建設改良工事費	59,658,000	3.1	55,056,000	2.8	92.3
固定資産購入費	302,000,000	15.6	301,975,505	15.6	100.0
リース資産購入費	587,048,000	30.3	583,050,660	30.2	99.3
企業債償還金	991,757,000	51.1	991,756,350	51.3	100.0

収 益 及 び 費 用 比 較 表

(収 益)

(税抜き)

年 度 科 目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
病院事業収益	22,919,914,190	100.0	17,837,938,978	100.0	5,081,975,212	28.5
医 業 収 益	17,110,006,063	74.7	15,387,404,479	86.3	1,722,601,584	11.2
入 院 収 益	12,519,938,628	54.6	11,373,633,468	63.8	1,146,305,160	10.1
外 来 収 益	3,685,944,594	16.1	3,370,550,244	18.9	315,394,350	9.4
負 担 金 交 付 金	522,115,434	2.3	422,697,765	2.4	99,417,669	23.5
そ の 他 医 業 収 益	382,007,407	1.7	220,523,002	1.2	161,484,405	73.2
医 業 外 収 益	5,802,908,127	25.3	2,110,015,075	11.8	3,692,893,052	175.0
受 取 利 息 配 当 金	0	0.0	12,026	0.0	△12,026	皆減
国 県 市 補 助 金	3,447,573,820	15.0	40,770,370	0.2	3,406,803,450	*****
負 担 金 交 付 金	1,598,279,010	7.0	1,834,007,397	10.3	△235,728,387	△12.9
長 期 前 受 金 戻 入	592,307,489	2.6	114,788,945	0.6	477,518,544	416.0
そ の 他 医 業 外 収 益	164,747,808	0.7	120,436,337	0.7	44,311,471	36.8
特 別 利 益	7,000,000	0.0	340,519,424	1.9	△333,519,424	△97.9
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	332,448,424	1.9	△332,448,424	皆減
そ の 他 特 別 利 益	7,000,000	0.0	8,071,000	0.0	△1,071,000	△13.3

(費用)

(税抜き)

年度 科目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金額 円	構成 比率%	金額 円	構成 比率%	増減額 円	増減率 %
病院事業費用	22,843,190,586	100.0	20,726,504,712	100.0	2,116,685,874	10.2
医業費用	21,563,683,803	94.4	18,195,828,332	87.8	3,367,855,471	18.5
給与費	10,508,629,831	46.0	8,998,233,787	43.4	1,510,396,044	16.8
材料費	4,304,106,731	18.8	3,817,910,745	18.4	486,195,986	12.7
経費	3,571,529,201	15.6	3,841,483,683	18.5	△269,954,482	△7.0
減価償却費	3,144,268,071	13.8	1,494,275,869	7.2	1,649,992,202	110.4
資産減耗費	5,744,658	0.0	5,161,555	0.0	583,103	11.3
研究研修費	29,405,311	0.1	38,762,693	0.2	△9,357,382	△24.1
医業外費用	1,272,506,783	5.6	863,244,416	4.2	409,262,367	47.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	53,893,819	0.2	43,721,110	0.2	10,172,709	23.3
長期前払消費税 勘定償却	343,360,459	1.5	107,307,096	0.5	236,053,363	220.0
職員宿舍費	80,122,045	0.4	66,912,241	0.3	13,209,804	19.7
院内託児費	54,956,093	0.2	53,714,739	0.3	1,241,354	2.3
雑損失	740,174,367	3.2	591,589,230	2.9	148,585,137	25.1
特別損失	7,000,000	0.0	1,667,431,964	8.0	△1,660,431,964	△99.6
過年度損益修正損	0	0.0	1,068,609,528	5.2	△1,068,609,528	皆減
その他特別損失	7,000,000	0.0	598,822,436	2.9	△591,822,436	△98.8
純損益	76,723,604		△2,888,565,734		2,965,289,338	—

貸借対照比較表

(税抜き)

資 産 の 部						
年 度 科 目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
固 定 資 産	40,945,144,000	84.7	44,059,914,624	89.6	△3,114,770,624	△7.1
有 形 固 定 資 産	37,293,032,564	77.2	39,858,763,708	81.1	△2,565,731,144	△6.4
土 地	1,547,993,564	3.2	1,547,993,564	3.1	0	0.0
建 物	28,420,093,652	58.8	29,873,221,990	60.7	△1,453,128,338	△4.9
構 築 物	386,546,953	0.8	383,644,158	0.8	2,902,795	0.8
器 械 備 品	5,806,169,768	12.0	6,664,732,145	13.6	△858,562,377	△12.9
車 両	1,611,948	0.0	2,299,332	0.0	△687,384	△29.9
リ ー ス 資 産	1,044,440,659	2.2	1,326,696,499	2.7	△282,255,840	△21.3
建 設 仮 勘 定	82,926,020	0.2	56,926,020	0.1	26,000,000	45.7
そ の 他 備 品	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	946,896,458	2.0	1,185,938,528	2.4	△239,042,070	△20.2
電 話 加 入 権	240,900	0.0	240,900	0.0	0	0.0
リ ー ス 資 産	926,421,992	1.9	1,174,297,628	2.4	△247,875,636	△21.1
ソ フ ト ウ ェ ア	20,233,566	0.0	11,400,000	0.0	8,833,566	77.5
投 資 そ の 他 の 資 産	2,705,214,978	5.6	3,015,212,388	6.1	△309,997,410	△10.3
長 期 前 払 消 費 税	2,705,214,978	5.6	3,015,212,388	6.1	△309,997,410	△10.3
流 動 資 産	7,370,912,066	15.3	5,116,056,961	10.4	2,254,855,105	44.1
現 金 預 金	1,647,397,864	3.4	1,791,302,522	3.6	△143,904,658	△8.0
現 金	7,540,340	0.0	15,039,540	0.0	△7,499,200	△49.9
預 金	1,639,857,524	3.4	1,776,262,982	3.6	△136,405,458	△7.7
未 収 金	5,601,284,752	11.6	3,250,340,823	6.6	2,350,943,929	72.3
医 業 未 収 金	3,305,711,638	6.8	2,272,044,789	4.6	1,033,666,849	45.5
医 業 外 未 収 金	2,251,547,114	4.7	823,773,713	1.7	1,427,773,401	173.3
そ の 他 未 収 金	44,026,000	0.1	154,522,321	0.3	△110,496,321	△71.5
貯 蔵 品	116,908,950	0.2	69,941,616	0.1	46,967,334	67.2
薬 品	83,170,281	0.2	47,715,437	0.1	35,454,844	74.3
診 療 材 料	33,452,478	0.1	21,765,551	0.0	11,686,927	53.7
そ の 他 貯 蔵 品	286,191	0.0	460,628	0.0	△174,437	△37.9
前 払 費 用	5,320,500	0.0	4,472,000	0.0	848,500	19.0
前 払 費 用	5,320,500	0.0	4,472,000	0.0	848,500	19.0
資 産 合 計	48,316,056,066	100.0	49,175,971,585	100.0	△859,915,519	△1.7

(税抜き)

負債資本の部						
年度 科目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金額 円	構成 比率%	金額 円	構成 比率%	増減額 円	増減率 %
固定負債	35,887,937,252	74.3	37,978,807,481	77.2	△2,090,870,229	△5.5
企業債	31,416,437,116	65.0	33,128,699,395	67.4	△1,712,262,279	△5.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	31,416,437,116	65.0	33,128,699,395	67.4	△1,712,262,279	△5.2
リース債務	1,586,534,720	3.3	2,167,853,708	4.4	△581,318,988	△26.8
引当金	2,884,965,416	6.0	2,682,254,378	5.5	202,711,038	7.6
退職給付引当金	2,884,965,416	6.0	2,682,254,378	5.5	202,711,038	7.6
流動負債	4,704,092,218	9.7	3,674,080,546	7.5	1,030,011,672	28.0
企業債	1,877,462,279	3.9	991,756,350	2.0	885,705,929	89.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,877,462,279	3.9	991,756,350	2.0	885,705,929	89.3
リース債務	581,318,988	1.2	583,050,660	1.2	△1,731,672	△0.3
未払金	1,503,884,886	3.1	1,459,863,207	3.0	44,021,679	3.0
医業未払金	1,445,135,641	3.0	1,205,539,959	2.5	239,595,682	19.9
その他未払金	58,749,245	0.1	254,323,248	0.5	△195,574,003	△76.9
前受収益	115,500	0.0	77,000	0.0	38,500	50.0
引当金	715,851,000	1.5	611,826,000	1.2	104,025,000	17.0
賞与引当金	715,851,000	1.5	611,826,000	1.2	104,025,000	17.0
その他流動負債	25,459,565	0.1	27,507,329	0.1	△2,047,764	△7.4
預り金	25,459,565	0.1	27,507,329	0.1	△2,047,764	△7.4
繰延収益	775,812,971	1.6	760,061,622	1.5	15,751,349	2.1
長期前受金	775,812,971	1.6	760,061,622	1.5	15,751,349	2.1
受贈財産評価額	196,638	0.0	196,638	0.0	0	0.0
国庫補助金	150,482,158	0.3	165,662,010	0.3	△15,179,852	△9.2
県補助金	149,109,932	0.3	61,932,731	0.1	87,177,201	140.8
市補助金	1,774,168	0.0	250,001	0.0	1,524,167	609.7
他会計補助金	473,632,252	1.0	532,020,242	1.1	△58,387,990	△11.0
寄附金	617,823	0.0	0	0.0	617,823	皆増
負債合計	41,367,842,441	85.6	42,412,949,649	86.2	△1,045,107,208	△2.5

年 度 科 目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
資 本 金	8,872,230,172	18.4	8,763,762,087	17.8	108,468,085	1.2
剰 余 金	△1,924,016,547	△4.0	△2,000,740,151	△4.1	76,723,604	△3.8
資本剰余金	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	0	0.0
利益剰余金	△1,927,266,547	△4.0	△2,003,990,151	△4.1	76,723,604	△3.8
当年度未処理 欠 損 金	△1,927,266,547	△4.0	△2,003,990,151	△4.1	76,723,604	△3.8
資 本 合 計	6,948,213,625	14.4	6,763,021,936	13.8	185,191,689	2.7
負 債 資 本 合 計	48,316,056,066	100.0	49,175,971,585	100.0	△859,915,519	△1.7

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務状況

令和2年度における処理区域内人口は124万8,591人で、前年度に比べ1万3,945人(1.1%)増加し、下水道普及率は94.0%となっている。

水洗便所設置済人口は、121万6,827人で、前年度に比べ1万5,515人(1.3%)増加し、水洗化率は97.5%となっている。

年間総処理水量は1億5,302万2,176 m³で、前年度に比べ112万9,173 m³(0.7%)増加している。汚水処理水量は1億4,896万7,846 m³で、前年度に比べ528万6,607 m³(3.7%)増加している。うち有収水量は1億2,056万9,458 m³で、有収率は80.9%となっている。

業務状況については、「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

年 度		令和2年度	令和元年度	前年度対比
項 目				
行政区域内人口	人	1,327,691	1,318,363	9,328
処理区域内人口	人	1,248,591	1,234,646	13,945
下水道普及率 ^{※1}	%	94.0	93.6	0.4
水洗便所設置済人口	人	1,216,827	1,201,312	15,515
水洗化率	%	97.5	97.3	0.2
処理区域面積	ha	12,430	12,373	57
年間総処理水量	m ³	153,022,176	151,893,003	1,129,173
汚水処理水量	m ³	148,967,846	143,681,239	5,286,607
雨水処理水量	m ³	4,054,330	8,211,764	△4,157,434
処理能力 ^{※2}	m ³ /日	23,000	23,000	0
有収水量 ^{※3}	m ³	120,569,458	117,134,949	3,434,509
有収率 ^{※4}	%	80.9	81.5	△0.6
下水管敷設延長	km	3,476	3,450	26

(注) 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口、処理区域面積及び下水管敷設延長は、各年度末の数値である。

※1 下水道普及率(%) = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

※2 処理能力 さいたま市下水処理センター(南部処理区[大宮駅東側の約110haの区域]の下水処理を行う)の処理能力

※3 有収水量 下水道使用料の対象となる汚水量

※4 有収率(%) = 有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 260 億 4,947 万円に対し、決算額が 261 億 9,361 万円で、執行率は 100.6%となっている。

収益的収入の予算決算対照は、「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ決算額の増減
下水道事業収益	26,049,477	100.0	26,193,611	100.0	100.6	144,134
営業収益	22,871,245	87.8	22,953,170	87.6	100.4	81,925
営業外収益	3,177,564	12.2	3,237,145	12.4	101.9	59,581
特別利益	668	0.0	3,295	0.0	493.4	2,627

収益的支出は、予算額 249 億 1,193 万円に対し、決算額が 244 億 6,076 万円で、執行率は 98.2%となっている。

収益的支出の予算決算対照は、「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	不用額
下水道事業費用	24,911,938	100.0	24,460,761	100.0	98.2	451,176
営業費用	22,152,777	88.9	21,834,501	89.3	98.6	318,275
営業外費用	2,749,161	11.0	2,626,260	10.7	95.5	122,900
予備費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	10,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 179 億 4,532 万円（地方公営企業法第 26 条^{*5}の規定による繰越額に係る財源充当額 41 億 5,220 万円及び継続費遞次繰越額に係る財源充当額 6 億 7,980 万円を含む。）に対し、決算額が 130 億 8,359 万円で、執行率は 72.9%となっている。これは、建設改良費などの財源に充てるための企業債及び国庫補助金を翌年度に繰り越したことなどによるものである。

収入の主な内訳は、公共下水道整備事業などのための企業債 114 億 5,820 万円、下水道施設老朽化対策事業などに対する国庫補助金 10 億 1,600 万円、一般会計からの基準内

繰入である他会計負担金 3 億 2,718 万円である。

資本的収入の予算決算対照は、「第 4 表」のとおりである。

第 4 表 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	17,945,320	100.0	13,083,599	100.0	72.9	△4,861,720
企業債	16,012,100	89.2	11,458,200	87.6	71.6	△4,553,900
他会計負担金	328,118	1.8	327,180	2.5	99.7	△937
国庫補助金	1,330,900	7.4	1,016,000	7.8	76.3	△314,900
負担金	269,606	1.5	278,034	2.1	103.1	8,428
長期貸付金 返還金	4,596	0.0	4,184	0.0	91.1	△411

資本的支出は、予算額 308 億 4,880 万円（地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 58 億 5,843 万円及び継続費通次繰越額 7 億 7,182 万円を含む。）に対し、決算額が 243 億 5,303 万円で、執行率は 78.9%となっている。これは、一部の建設、改良工事において繰越があったことによるものである。

支出の主な内訳は、管きょ費 94 億 1,379 万円、ポンプ場費 12 億 3,509 万円及び流域下水道建設費負担金 10 億 2,230 万円などの建設改良費 123 億 9,165 万円並びに企業債償還金 119 億 5,728 万円である。

なお、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額 59 億 5,185 万円については、管きょ整備事業、ポンプ場整備事業、処理場整備事業において、関係機関や地元との調整等に不測の日数を要したことにより、地方公営企業法第 26 条の規定により繰り越したものの、及び継続費通次繰越によるものである。

資本的支出の予算決算対照は、「第 5 表」のとおりである。

※5 地方公営企業法第 26 条

1 予算に定めた地方公営企業の建設又は改良に要する経費のうち、年度内に支払義務が生じなかったものがある場合においては、管理者は、その額を翌年度に繰り越して使用することができる。

第5表 資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	30,848,808	100.0	24,353,031	100.0	78.9	5,951,858	543,918
建設改良費	18,886,269	61.2	12,391,654	50.9	65.6	5,951,858	542,756
企業債償還金	11,957,289	38.8	11,957,287	49.1	100.0	0	1
長期貸付金	5,250	0.0	4,090	0.0	77.9	0	1,160

この結果、資本的収入及び支出において、資本的支出額 243 億 5,303 万円が、資本的収入額 113 億 589 万円（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 17 億 7,770 万円を除く。）を 130 億 4,713 万円上回っている。

なお、当該不足額 130 億 4,713 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^{※6}9 億 1,271 万円、繰越工事資金^{※7}17 億 8,790 万円、過年度分損益勘定留保資金^{※8}4 億 4,487 万円及び当年度分損益勘定留保資金 99 億 163 万円を補填している。

3 経営成績

(1) 利益額の推移

当年度の営業利益は 1 億 6,127 万円、経常利益は 8 億 1,683 万円、純利益は 8 億 2,013 万円となった。営業収益 212 億 7,208 万円に対し、営業費用 211 億 1,080 万円となり、1 億 6,127 万円の営業利益が生じた。

営業利益は、前年度に比べて 4 億 7,975 万円（74.8%）減少した。これは、営業収益が下水道使用料の減少などにより 1 億 2,639 万円減少する一方で、営業費用が減価償却費や流域下水道維持管理負担金の増加などにより 3 億 5,335 万円増加したことによるものである。

なお、長期前受金戻入の増加により営業外収益が増加し、支払利息の減少により営業外費用が減少したため、それらを加減した純利益は 1 億 2,644 万円（13.4%）の減少となっている。

下水道事業経営成績の状況は、「第6表」のとおりである。

※6 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により、当年度分と過年度分に分けられる。

※7 繰越工事資金 前年度において既に受け入れた企業債などであって、当年度の予算に計上した資本的支出の財源となっているものをいう。

※8 損益勘定留保資金 収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により、当年度分と過年度分に分けられる。

第6表 下水道事業経営成績の状況表

(単位：千円、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率
営業収益(A)		21,272,085	21,398,482	△126,396	△0.6
営業費用(B)		21,110,805	20,757,448	353,356	1.7
営業損益(C)=(A)-(B)		161,279	641,033	△479,753	△74.8
営業外収益(D)		3,237,838	3,116,794	121,043	3.9
営業外費用(E)		2,582,280	2,813,032	△230,751	△8.2
経常損益(F)=(C)+(D)-(E)		816,837	944,796	△127,958	△13.5
特別利益(G)		3,295	1,782	1,513	84.9
特別損失(H)		0	0	0	—
純損益(I)=(F)+(G)-(H)		820,133	946,578	△126,445	△13.4

(単位：千円)

項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業損益		1,779,943	923,370	1,166,349	641,033	161,279
経常損益		1,232,783	676,099	1,202,881	944,796	816,837
純損益		1,228,587	189,566	1,207,361	946,578	820,133

(2) 収益

下水道事業収益は、営業収益212億7,208万円、営業外収益32億3,783万円及び特別利益329万円の合計245億1,321万円で、前年度に比べわずかに減少している。

主な要因は、営業収益が1億2,639万円減少したことによるものである。これは、新型コロナウイルス感染症対策緊急事態宣言に基づく大規模施設への休業要請などにより、使用料単価の高い区分の汚水排水量が大幅に減少し、その結果下水道使用料が減少したことが大きく影響している。

なお、国庫補助金などの長期前受金戻入^{※9}が増加し、営業外収益は1億2,104万円増加している。

下水道事業収益の86.8%を占める営業収益の主な内訳は、下水道使用料168億644万円及び、雨水処理に要する経費などに充てるために一般会計から繰り入れた他会計負担金44億5,938万円である。また、下水道事業収益の13.2%を占める営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入32億3,269万円である。

下水道事業収益の状況は、「第7表」のとおりである。

※9 長期前受金戻入 償却資産の取得又は改良に充てるため、補助金等の交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表上では取得した固定資産の計上と対応できるようにしている。また、損益計算書上では、固定資産の減価償却費を経常費用に計上する時点で、当年度の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として経常収益に計上している。

第7表 下水道事業収益状況表

(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
下水道事業収益	24,513,219	100.0	24,517,060	100.0	△3,840	△0.0
営業収益	21,272,085	86.8	21,398,482	87.3	△126,396	△0.6
下水道使用料	16,806,446	68.6	16,964,292	69.2	△157,846	△0.9
他会計負担金	4,459,381	18.2	4,428,833	18.1	30,548	0.7
その他営業収益	6,258	0.0	5,356	0.0	901	16.8
営業外収益	3,237,838	13.2	3,116,794	12.7	121,043	3.9
長期前受金戻入	3,232,692	13.2	3,102,795	12.7	129,897	4.2
雑収益	5,145	0.0	13,999	0.1	△8,853	△63.2
特別利益	3,295	0.0	1,782	0.0	1,513	84.9
その他特別利益	3,295	0.0	1,782	0.0	1,513	84.9

(3) 費用

下水道事業費用は、営業費用211億1,080万円、営業外費用25億8,228円の合計236億9,308万円で、前年度に比べ1億2,260万円(0.5%)増加している。

主な要因は、雨水貯留施設の整備などで取得した固定資産の償却開始により減価償却費が増加したことや、汚水処理水量の増加により流域下水道維持管理負担金が増加したことにより、営業費用が3億5,335万円増加したことによるものである。

なお、過去の高利率の企業債を償還し終えたことなどにより企業債の支払利息が減少し、営業外費用は2億3,075万円減少している。

下水道事業費用の89.1%を占める営業費用の主な内訳は、減価償却費130億9,265万円及び流域下水道維持管理負担金47億9,182万円である。また、下水道事業費用の10.9%を占める営業外費用の主な内訳は、企業債などの支払利息及び企業債取扱諸費25億169万円である。

下水道事業費用の状況は、「第8表」のとおりである。

第8表 下水道事業費用状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	前年度対比	
						増減額	増減率
下水道事業費用		23,693,086	100.0	23,570,481	100.0	122,604	0.5
営業費用		21,110,805	89.1	20,757,448	88.1	353,356	1.7
管 き よ 費		646,507	2.7	653,840	2.8	△7,332	△1.1
ポ ン プ 場 費		599,355	2.5	626,500	2.7	△27,145	△4.3
処 理 場 費		259,041	1.1	253,341	1.1	5,699	2.2
水 質 指 導 費		32,440	0.1	32,277	0.1	163	0.5
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金		4,791,826	20.2	4,654,704	19.7	137,122	2.9
普 及 指 導 費		29,045	0.1	23,699	0.1	5,346	22.6
貸 付 助 成 事 業 費		5,281	0.0	5,689	0.0	△407	△7.2
業 務 費		888,129	3.7	869,088	3.7	19,040	2.2
総 係 費		47,333	0.2	50,445	0.2	△3,111	△6.2
給 与 費		536,966	2.3	589,310	2.5	△52,343	△8.9
減 価 償 却 費		13,092,653	55.3	12,888,977	54.7	203,675	1.6
資 産 減 耗 費		182,225	0.8	109,574	0.5	72,650	66.3
営業外費用		2,582,280	10.9	2,813,032	11.9	△230,751	△8.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,501,696	10.6	2,743,114	11.6	△241,417	△8.8
雑 支 出		80,583	0.3	69,917	0.3	10,665	15.3
純 損 益		820,133		946,578		△126,445	△13.4

この結果、下水道事業収益と下水道事業費用の差額として8億2,013万円の純利益が生じている。この純利益8億2,013万円に、前年度繰越利益剰余金25億9,252万円を加えた当年度未処分利益剰余金34億1,266万円については、全額を翌年度に繰り越している。

(4) 経営分析

下水道事業の収益性を示す主な指標は、「第9表」のとおりである。

第9表 経営分析比較表

(単位：％、回)

項目	算式	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.4	0.2	0.3	0.2	0.0
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.4	4.4	5.5	3.0	0.8
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.4	100.8	105.2	104.0	103.5
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	109.2	104.6	105.8	103.1	100.8

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示しており、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次の算式をもって示される。

「経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率」

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。また、営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。

経営資本営業利益率は、下降傾向にあり、当年度は前年度よりも0.2ポイント低下している。これは、経営資本回転率は前年度と同じ回転数であったが、営業収益営業利益率が2.2ポイント低下したことによるものである。営業収益営業利益率の低下は、営業収益が減少する一方で営業費用が増加した結果、営業利益が減少したことによるものである。

総収益対総費用比率は、総費用に対する総収益の割合を見るもので、この数値が100%未満であれば純損失、100%を超えていれば純利益が生じていることを示しており、比率が高いほど経営成績は良好といえる。この比率は、前年度に比べ0.5ポイント低下しているものの、100%を超えている。

営業収益対営業費用比率は、下水道使用料などの営業収益で、通常の事業活動で支出

される下水道施設の維持管理費などの営業費用をどの程度賄っているのかを示すものであり、比率の100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、その値が大きいほど本業の成績が良いことを表している。この比率も、営業収益の減少及び営業費用の増加により前年度に比べ2.3ポイント低下しているものの、100%を超えている。

施設の効率性を示す水洗化率と有収率の推移は、「第10表」のようになる。

第10表 水洗化率と有収率の推移

(単位：%)

年度 項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水洗化率	96.6	96.8	97.1	97.3	97.5
有収率	86.1	82.8	86.1	81.5	80.9

水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す指標である。水洗化率は年々上昇し、当年度は、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。水洗化率の上昇は下水道使用料収入の増加につながり、また建設した下水道施設を遊休化させないことにもつながるため、普及指導員の戸別訪問による普及啓発活動などにより、水洗化率の向上により一層取り組む必要がある。

有収率は、処理した汚水量のうち、使用料の徴収対象となる水量の割合を示す指標であり、有収率が高いほど施設の効率が良く、収益性が高いとされている。有収率は下降傾向にあり、当年度は前年度と比べて0.6ポイント下降している。これは、下水道管の老朽化などによる不明水^{※10}の流入が推測される。不明水の削減はポンプ場や処理場への過負荷を軽減し、施設を効率的に稼働させることにつながるため、下水道管の更生や誤接続^{※11}世帯への是正指導により、有収率の向上に一層取り組む必要がある。

※10 不明水 汚水管に浸入する雨水や地下水

※11 誤接続 宅内雨水管を誤って汚水管に接続すること。

(5) 経費回収率

有収水量1 m³当たりの下水道使用料収入（以下「使用料単価」という。）と有収水1 m³当たりの汚水処理費^{※12}（以下「汚水処理原価」という。）との関係については、使用料単価は139.39円、汚水処理原価は133.14円となっており、使用料単価が汚水処理原価を6.25円上回っている。

経費回収率は、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示し、100%を上回っている場合、汚水処理費が下水道使用料収入で賄われていることを意味する。この指標は104.7%となっており、前年度に比べ0.7ポイント低下しているが、依然として100%を超えており、健全経営がなされているといえる。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率は、「第11表」のとおりである。

第11表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率表

(単位：円/m³、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比		算式
				増減	増減率	
使用料単価		139.39	144.83	△5.43	△3.8	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価		133.14	137.40	△4.26	△3.1	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
差額		6.25	7.43			使用料単価－汚水処理原価
経費回収率		104.7	105.4	△0.7		$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(単位：円/m³、%)

項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
使用料単価		146.04	145.61	145.52	144.83	139.39
汚水処理原価		135.55	140.36	135.88	137.40	133.14
差額		10.49	5.26	9.64	7.43	6.25
経費回収率		107.7	103.7	107.1	105.4	104.7

(注) 使用料単価、汚水処理原価及び差額については、小数点以下第3位を四捨五入して小数第2位までを表示している。

※12 汚水処理費 汚水の処理に要した維持管理費（管きよ費、ポンプ場費など）と資本費（減価償却費、支払利息など）の合計額。

4 財政状態

(1) 資産

固定資産及び流動資産の資産合計は4,196億5,526万円で、前年度に比べ13億2,694万円(0.3%)減少している。

資産の主な内容は、土地、構築物並びに機械及び装置などの有形固定資産、施設利用権などの無形固定資産及び預金である。

資産の状況は、「第12表」のとおりである。

第12表 資産状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	前年度対比	
						増減額	増減率
固 定 資 産		409,277,226	97.5	410,272,726	97.5	△995,499	△0.2
有 形 固 定 資 産		394,808,843	94.1	395,711,303	94.0	△902,460	△0.2
無 形 固 定 資 産		14,452,100	3.4	14,545,981	3.5	△93,881	△0.6
投 資 そ の 他 の 資 産		16,282	0.0	15,440	0.0	841	5.5
流 動 資 産		10,378,039	2.5	10,709,488	2.5	△331,449	△3.1
現 金 預 金		4,971,076	1.2	5,347,579	1.3	△376,503	△7.0
未 収 金		3,574,514	0.9	3,601,709	0.9	△27,194	△0.8
前 払 金		1,832,448	0.4	1,760,200	0.4	72,248	4.1
資 産 合 計		419,655,266	100.0	420,982,215	100.0	△1,326,948	△0.3

(2) 負債及び資本

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は 2,839 億 1,378 万円で、前年度に比べ 21 億 4,708 万円(0.8%)減少している。

負債の主な内容は、建設改良費等の財源に充てるための企業債及び国庫補助金や受益者負担金などの長期前受金である。

次に、資本についてみると、資本金及び剰余金の資本合計は 1,357 億 4,148 万円で、前年度に比べ 8 億 2,013 万円(0.6%)増加している。

資本の主な内容は、固有資本金、繰入資本金などの資本金及び利益剰余金である。負債及び資本の状況は、「第 13 表」のとおりである。

第13表 負債及び資本状況表

(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和 2 年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
固 定 負 債	168,823,523	40.2	169,271,742	40.2	△448,218	△0.3
企 業 債	168,190,744	40.1	168,680,586	40.1	△489,841	△0.3
引 当 金	632,778	0.2	591,155	0.1	41,623	7.0
流 動 負 債	15,332,420	3.7	16,218,422	3.9	△886,002	△5.5
企 業 債	11,948,041	2.8	11,957,287	2.8	△9,245	△0.1
未 払 金	3,267,148	0.8	4,144,588	1.0	△877,439	△21.2
引 当 金	102,193	0.0	101,131	0.0	1,062	1.1
預 り 金	15,036	0.0	15,415	0.0	△378	△2.5
繰 延 収 益	99,757,839	23.8	100,570,701	23.9	△812,861	△0.8
長 期 前 受 金	99,757,839	23.8	100,570,701	23.9	△812,861	△0.8
負 債 合 計	283,913,783	67.7	286,060,865	68.0	△2,147,082	△0.8
資 本 金	131,056,472	31.2	131,056,472	31.1	0	0.0
資 本 金	131,056,472	31.2	131,056,472	31.1	0	0.0
剰 余 金	4,685,010	1.1	3,864,876	0.9	820,133	21.2
資 本 剰 余 金	187,668	0.0	187,668	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	4,497,342	1.1	3,677,208	0.9	820,133	22.3
資 本 合 計	135,741,482	32.3	134,921,349	32.0	820,133	0.6
負 債 資 本 合 計	419,655,266	100.0	420,982,215	100.0	△1,326,948	△0.3

(3) 財務分析

下水道事業の財務の短期的安全性と長期的安全性を示す主な指標は、「第14表」のとおりである。

第14表 財務比率分析表

(単位：%)

項目	算式	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.7	62.6	63.0	66.0	67.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	55.7	55.5	55.8	55.9	56.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	101.5	101.6	101.4	101.4	101.2

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝自己資本＋固定負債

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。当年度は建設改良未払金などの流動負債の減少が、預金などの流動資産の減少を上回ったことにより、前年度に比べ1.7ポイント上昇しているが、依然として100%を下回っているため、その動向には今後も注視していくことが必要である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。下水道事業では建設投資の財源の多くを企業債（負債）により調達しているため、一般的に低くなる傾向にある。当年度は負債が減少したことにより、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度は、前年度に比べ0.2ポイント低下しているが、依然として100%を上回っているため、その動向には今後も注視していくことが必要である。

(4) 企業債の状況

建設改良費などの財源に充てるため企業債により 114 億 5,820 万円の借入れを行っている。当年度は 119 億 5,728 万円を償還した結果、年度末の企業債残高は、1,801 億 3,878 万円となっている。

企業債残高は、前年度末に比べ 4 億 9,908 万円減少している。これは、「さいたま市下水道事業中期経営計画（平成 29 年度から平成 32 年度まで）」における企業債残高の見込額 1,965 億円を約 164 億円下回っている。

企業債残高の推移をみると、平成 30 年度までは増加が続いていたが、前年度及び当年度は償還額が借入額を上回り、企業債残高は減少している。

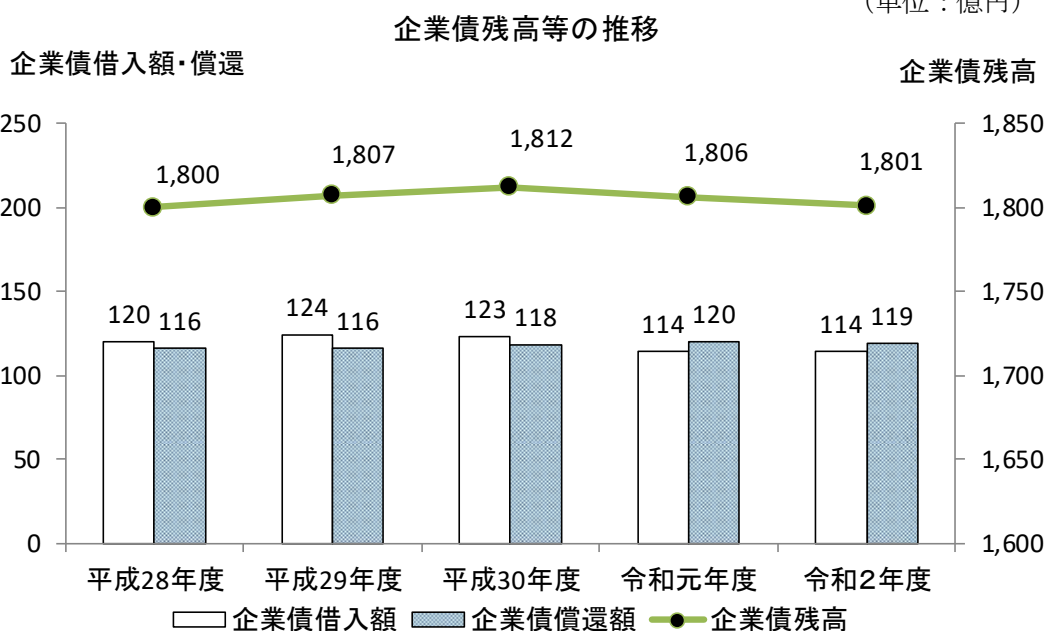
企業債の状況は、「第 15 表」のとおりである。

第15表 企業債の状況表

(単位：千円)

年度 項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業債借入額	12,018,200	12,430,500	12,354,100	11,479,900	11,458,200
企業債償還額	11,639,535	11,688,050	11,889,352	12,075,971	11,957,287
企業債残高	180,026,748	180,769,197	181,233,944	180,637,873	180,138,786
企業債利息	3,434,419	3,205,121	2,978,372	2,743,042	2,501,670

(単位：億円)



(注) 単位未満は切り捨てている。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、下水道使用料などの現金・預金の収入額が現金・預金の支出額を上回り、108億6,075万円の資金を生み出している。

業務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第16表」のとおりである。

第16表 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項 目	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率
当年度純利益		820,133	946,578	△126,445	△13.4
減価償却費		13,092,653	12,888,977	203,675	1.6
固定資産除却損		182,225	109,574	72,650	66.3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		41,623	55,880	△14,257	△25.5
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△293	3,810	△4,103	△107.7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△9,884	△18,162	8,277	△45.6
長期前受金戻入額		△3,232,692	△3,102,795	△129,897	4.2
支払利息		2,501,696	2,743,114	△241,417	△8.8
未収金の増減額 (△は増加)		28,201	△139,071	167,273	△120.3
未払金の増減額 (△は減少)		△60,834	△70,822	9,987	△14.1
預り金の増減額 (△は減少)		△378	△124	△254	204.2
小計		13,362,449	13,416,959	△54,510	△0.4
利息の支払額		△2,501,696	△2,743,114	241,417	△8.8
業務活動によるキャッシュ・フロー		10,860,752	10,673,845	186,907	1.8

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、下水道整備事業などに伴う固定資産の取得などにより107億3,816万円の資金を費消している。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第17表」のとおりである。

第17表 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率
有形固定資産の取得による支出		△11,296,774	△10,123,136	△1,173,638	11.6
無形固定資産の取得による支出		△943,043	△727,851	△215,191	29.6
国庫補助金による収入		923,636	1,196,910	△273,274	△22.8
受益者負担金による収入		192,565	243,813	△51,248	△21.0
工事負担金による収入		71,179	75,304	△4,124	△5.5
一般会計からの繰入金による収入		313,522	343,129	△29,607	△8.6
長期貸付金による支出		△5,026	△3,970	△1,056	26.6
長期貸付金返還金による収入		5,771	4,317	1,454	33.7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,738,168	△8,991,481	△1,746,687	19.4

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債償還額が企業債借入額を上回り、4億9,908万円の資金を費消している。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第18表」とおりである。

第18表 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率
一時借入れによる収入		5,400,000	7,400,000	△2,000,000	△27.0
一時借入金の返済による支出		△5,400,000	△7,400,000	2,000,000	△27.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		11,458,200	11,479,900	△21,700	△0.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△11,957,287	△12,075,971	118,683	△1.0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△499,087	△596,071	96,983	△16.3

(4) 資金の増減

当年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

この結果、3億7,650万円の資金が減少し、期末残高は49億7,107万円となっている。

6 むすび

(1) 経営を取り巻く現状について

処理区域内人口は124万8,591人となり、前年度に比べ1万3,945人(1.1%)増加し、下水道普及率は94.0%となっている。また、汚水処理戸数は53万9,976戸で、前年度に比べ1万618戸(2.0%)増加している。

汚水処理水量は1億4,896万7,846 m^3 で、前年度に比べ528万6,607 m^3 (3.7%)増加し、うち有収水量は1億2,056万9,458 m^3 で、前年度に比べ343万4,509 m^3 (2.9%)増加している。一方で、下水道使用料は168億644万円で、前年度に比べて1億5,784万円(0.9%)減少している。

当年度は新型コロナウイルス感染症の拡大による生活様式の変化や経済・社会活動の制限が水需要に変化をもたらした。一般家庭など1か月の汚水排水量が50 m^3 までの区分の排水量が大幅に増加した。一方で、緊急事態宣言に基づく休業要請などにより、100 m^3 を超える区分の汚水排水量が減少、とりわけ大型商業施設や製造業など5,000 m^3 を超える区分の汚水排水量の減少率が大きかった。下水道使用料は、使用水量に応じて汚水排水量が多い区分ほど単価が高くなる累進逓増制を採用している。そのため有収水量は全体として増加したものの、単価の高い区分の汚水排水量の減少によって下水道使用料は減少することとなった。

(2) 経営成績について

営業収益212億7,208万円に対し、営業費用は211億1,080万円となっており、営業利益が1億6,127万円となっている。これに営業外損益及び特別損益を加減した純損益は8億2,013万円となっている。

営業活動による採算性を表す営業収益対営業費用比率は100.8%で、前年度に比べて2.3ポイント低下したものの、100%を超えていることから採算性は取れた状態であるといえる。また、経営の効率性の観点からみると、経営資本営業利益率は、前年度に比べて0.2ポイント低下している。これは経営資本が増加した一方で、営業利益が減少したことによるものである。

(3) 財政状態について

企業債の推移をみると、企業債残高は前年度に引き続き減少し、当年度末の残高は1,801億円となっている。これは、建設改良費の執行額が減少したことにより、その財源である企業債の借入額が予定より減少した一方、企業債の償還は予定どおり行われたためである。ただし、下水道整備事業の推進に当たっては、今後も資金需要が見込まれており、企業債残高について注視していく必要がある。

長期的な安全性を見る自己資本構成比率は56.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇

している。これは、負債の減少によるものである。また、短期的な支払能力を示す流動比率は67.7%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇しているが、100%を下回っていることから、資金繰りに注視していく必要がある。

(4) まとめ

以上、経営成績及び財政状態について述べたところである。

下水道事業では、「'08希望つなぐ下水道プラン」(さいたま下水道長期計画)(平成20年3月策定)で定めた基本方針に基づき、具体的な取組内容について、経営の視点から「さいたま市下水道事業中期経営計画(平成29年度から平成32年度まで)」を策定し、効率的・効果的な事業展開を図ってきた。この中期経営計画においては、取組項目ごとに数値目標を設定して計画的に事業を進めており、下水道普及率、雨水管などの整備促進エリアの対策完了数などの数値目標は、当年度末においてすべて達成されている。

なお、令和3年3月には新たに「希望つなぐ下水道プラン2030」(さいたま市下水道長期計画)及び「さいたま市下水道事業中期経営計画(令和3年度から令和7年度まで)」が策定された。新たな中期経営計画においては、安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、現行使用料水準を維持しつつ、気候変動による大雨に備えた浸水対策、大規模地震に備えた地震対策などの取組を着実に実施し、下水道事業の健全な経営を維持することを経営基本方針としている。

今後の下水道事業を展望すると、節水型機器の普及、ライフスタイルの変化、人口減少などにより、水需要の増加は見込めず、下水道使用料収入は減少の見通しとなっている。その一方で、浸水対策、地震対策及び老朽化した施設の維持管理に要する費用など、今後多額の支出が見込まれ、経営状況は一段と厳しくなることが予想される。

このような中、持続可能な事業経営に向けて、経営基盤強化により一層取り組む必要がある。収益面では、下水道未接続世帯への普及啓発による水洗化率の向上、下水道使用料などの未収金の回収強化が挙げられ、費用面では、ストックマネジメント^{※13}による計画的な修繕・改築、不明水の削減による汚水処理水量の抑制が挙げられる。

下水道は、安全・安心で快適な生活環境の確保、循環型社会の構築に必要な都市基盤のひとつであることから、これらの状況を十分に考慮したうえで、より一層の健全経営を行い、安定したサービスの提供や計画的な事業の推進を望むものである。

※13 スtockマネジメント 膨大な施設(Stock)の現状を把握し、今後の変化を推測して管理するための手法。

資 料

目 次

業 務 実 績 表	103
経 営 分 析 表	104
予 算 決 算 対 照 表	108
収 益 及 び 費 用 比 較 表	112
貸 借 対 照 比 較 表	114

業 務 実 績 表

(税抜き)

年 度 項 目			令和2年度	令和元年度	前年度対比	
					増 減	増減率%
人 口	行政区域内人口	人	1,327,691	1,318,363	9,328	0.7
	処理区域内人口	人	1,248,591	1,234,646	13,945	1.1
	下水道普及率	%	94.0	93.6	0.4	—
戸 数	行政区域内戸数	戸	617,314	606,482	10,832	1.8
	汚水処理戸数	戸	539,976	529,358	10,618	2.0
	処理区域面積	ha	12,430	12,373	57	0.5
	処理能力	m ³ /日	23,000	23,000	0	0.0
処 理 量	年間総処理水量	m ³	153,022,176	151,893,003	1,129,173	0.7
	汚水処理水量	m ³	148,967,846	143,681,239	5,286,607	3.7
	雨水処理水量	m ³	4,054,330	8,211,764	△4,157,434	△50.6
	1日最大処理水量	m ³	1,026,477	1,239,183	△212,706	△17.2
	1日平均処理水量	m ³	419,239	415,008	4,231	1.0
有 収 量	有収水量	m ³	120,569,458	117,134,949	3,434,509	2.9
	有収率	%	80.9	81.5	△0.6	—
水 洗 化	水洗便所設置済人口	人	1,216,827	1,201,312	15,515	1.3
	水洗化率	%	97.5	97.3	0.2	—
管 延 長	下水管敷設延長	km	3,476.9	3,450.1	26.8	0.8
	汚水管敷設延長	km	2,766.8	2,744.0	22.8	0.8
	雨水管敷設延長	km	203.5	200.6	2.9	1.4
	合流管敷設延長	km	506.6	505.5	1.1	0.2
	職 員 数	人	138	139	△1	△0.7
	使用料単価	円/m ³	139.39	144.83	△5.43	△3.8
	汚水処理原価	円/m ³	133.14	137.40	△4.26	△3.1

(注) 1 行政区域内人口から1日当たり処理能力まで及び水洗便所設置済人口から職員数までは、各年度末の数値の対比である。

2 処理能力は、さいたま市下水処理センターの数値である。

經營分析表

分析項目		単位	30年度	元年度	2年度	元年度 年鑑指標	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	97.6	97.5	97.5	96.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	2.4	2.5	2.5	3.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	40.5	40.2	40.2	32.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	3.8	3.9	3.7	4.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	55.8	55.9	56.1	62.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	175.0	174.2	173.8	154.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	101.4	101.4	101.2	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	63.0	66.0	67.7	72.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	49.0	55.2	55.7	59.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	27.0	33.0	32.4	40.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	122.0	121.5	120.6	107.2	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	72.5	71.9	71.7	52.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動負債比率	%	6.7	6.9	6.5	7.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
回転率	総資本回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	総資本回転期間	月	235.1	235.7	237.1	245.0	$\frac{12}{\text{総資本回転率}}$
	経営資本回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均経営資本}}$
	自己資本回転率	回	0.09	0.09	0.09	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均自己資本}}$

説明	備考
<p>両比率はそれぞれ、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示している。固定資産構成比率が高ければ、資本が固定化の傾向にあることを表し、流動資産構成比率が高ければ、流動性が良好であることを表す。</p>	<p>※年鑑指標は当事業の同規模である都及び指定都市について、直近で公表されている令和元年度の総務省「地方公営企業年鑑」に基づき法適用企業の平均を算出した。なお、地方公営企業年鑑で公表されている数字だけでは算出できない指標については、斜線としている。</p>
<p>この3つの比率は、それぞれ総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示している。固定負債構成比率は公営企業では設備投資を企業債に依存するのとなり、流動負債構成比率が低いほど健全性があるといえる。また、自己資本構成比率は、調達資金の長期的な安全性を総合的にみるもので、比率が高いほど健全性も高いといえる。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 2 総資本 = 資本 + 負債 3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
<p>固定資産投資の長期的な安全性を見る指標で、固定資産が返済の必要のない自己資本等の範囲内にどれだけ収まっているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。</p>	
<p>固定比率よりも広く固定資産投資の安全性を見る指標で、自己資本に加え短期返済の必要性がない調達財源の範囲内で行われているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。</p>	
<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した指標で、200%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>容易に現金化できる当座資金と流動負債とを比較し、短期支払能力を示す指標で、100%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す指標であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。</p>	
<p>負債が自己資本の範囲内かの割合を示す指標であり、100%以下が望ましいとされる。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は高くなる。</p>	
<p>固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下が望ましい。</p>	
<p>総資本が1年間に何回転したかを示す指標で、資本の利用度を表すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。</p>	
<p>投下した総資本が何か月で営業収益に見合う金額を生み出しているかを表す指標である。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 2 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定 + 投資その他資産) 3 指標計算上の営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益
<p>投下した経営資本の運用効率をみる指標で、投下した経営資本の何倍の営業収益があり、経営資本が年に何回転したかを示すものである。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 4 指標計算上の営業費用 = 営業費用 - 受託工事費用
<p>自己資本が1年間に何回転したかを示す指標で、自己資本の利用度を表すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いとされる。</p>	

分析項目		単位	30年度	元年度	2年度	元年度 年鑑指標	算式
回転率	固定資産回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
	流動資産回転率	回	2.06	2.07	2.02	1.41	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	6.28	6.10	5.98	5.38	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均未収金}}$
	未収金回転期間	日	58.2	60.0	61.1	68.1	$\frac{365}{\text{未収金回転率}}$
	減価償却率	%	3.1	3.1	3.1	3.8	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	総資本利益率	%	0.29	0.23	0.20	0.47	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	経営資本営業利益率	%	0.3	0.2	0.0	△0.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{年平均経営資本}} \times 100$
	営業収益営業利益率	%	5.5	3.0	0.8	△7.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	総収支比率	%	105.2	104.0	103.5	108.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	105.2	104.0	103.4	108.2	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	105.8	103.1	100.8	92.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	企業債利子負担率	%	1.6	1.5	1.4	1.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年平均企業債}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	85.8	87.3	85.9	83.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費+当年度純利益}} \times 100$
	企業債償還元金対営業収益比率	%	55.6	56.4	56.2	65.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	26.5	27.9	29.4	48.3	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	—	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$

説明	備考
<p>固定資産が1年間に何回転したかを示す指標で、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみるものである。数値が大きいほど固定資産に対して高い収益が得られているとされる。</p>	<p>※令和元年度については、未収金回転期間を366日で計算している。</p>
<p>流動資産が1年間に何回転したかを示す指標で、流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみるものである。数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされる。</p>	
<p>企業の取引成果である営業収益と営業未収金との関係から、未収金が現金預金に変わる速度を示す指標である。比率が高いほどその速度が速いことを表す。</p>	
<p>未収金の発生から回収までの回収期間（日数）であり、短ければ債権回収が良好と判断される。</p>	
<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。</p>	
<p>純利益と総資本の割合を示す指標で、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみるものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 年平均 = (期首+期末) ÷ 2 2 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定 + 投資その他資産) 3 指標計算上の営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益 4 指標計算上の営業費用 = 営業費用 - 受託工事費用 5 営業利益 = 3の営業収益 - 4の営業費用
<p>営業活動における資本の収益性を示す指標で、本来の営業活動に投下した経営資本がどれだけの営業利益を生み出したのかを示すものである。比率が高いほど経営効率が良いことを表す。</p>	
<p>事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど良いとされる。</p>	
<p>総費用に対する総収益の割合をみる指標で、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかを見るものである。比率が高いほど経営成績は良好であるといえる。</p>	
<p>経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味している。</p>	
<p>営業収益で営業費用がどの程度賄えているかを示す指標で、営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>企業債の借入金に対する支払利息の負担比率を示す指標で、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。</p>	
<p>企業債償還元金とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示す指標で、安定的な資金繰りの確保の観点から、比率が低いほどよいとされる。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 年平均 = (期首+期末) ÷ 2
<p>営業収益に対する企業債償還元金の割合を示す指標である。</p>	
<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。</p>	
<p>営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。</p>	

予 算 決 算 対 照 表

収 益 的 収 入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
下水道事業収益	26,049,477,000	100.0	26,193,611,461	100.0	100.6
営業収益	22,871,245,000	87.8	22,953,170,024	87.6	100.4
下水道使用料	18,370,190,000	70.5	18,487,093,153	70.6	100.6
下水道使用料	18,370,190,000	70.5	18,487,093,153	70.6	100.6
他会計負担金	4,493,288,000	17.2	4,459,381,204	17.0	99.2
他会計負担金	4,493,288,000	17.2	4,459,381,204	17.0	99.2
その他営業収益	7,767,000	0.0	6,695,667	0.0	86.2
手数料	2,208,000	0.0	1,883,344	0.0	85.3
処理水売却収益	2,135,000	0.0	1,446,473	0.0	67.8
雑収益	3,424,000	0.0	3,365,850	0.0	98.3
営業外収益	3,177,564,000	12.2	3,237,145,440	12.4	101.9
長期前受金戻入	3,172,466,000	12.2	3,232,692,639	12.3	101.9
受贈財産評価額	320,762,000	1.2	324,826,731	1.2	101.3
国庫補助金	1,978,929,000	7.6	2,017,158,350	7.7	101.9
県補助金	10,000,000	0.0	10,322,456	0.0	103.2
受益者負担金	491,724,000	1.9	499,181,150	1.9	101.5
工事負担金	96,887,000	0.4	97,603,193	0.4	100.7
寄附金	3,479,000	0.0	3,479,686	0.0	100.0
他会計負担金	267,514,000	1.0	276,949,645	1.1	103.5
他会計補助金	3,171,000	0.0	3,171,428	0.0	100.0
雑収益	5,098,000	0.0	4,452,801	0.0	87.3
その他雑収益	5,098,000	0.0	4,452,801	0.0	87.3
特別利益	668,000	0.0	3,295,997	0.0	493.4
その他特別利益	668,000	0.0	3,295,997	0.0	493.4
貸倒引当金戻入益	668,000	0.0	3,295,997	0.0	493.4

収益的支出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
下水道事業費用	24,911,938,000	100.0	24,460,761,703	100.0	98.2
営業費用	22,152,777,000	88.9	21,834,501,564	89.3	98.6
管 ぎ よ 費	747,483,000	3.0	710,654,774	2.9	95.1
ポ ン プ 場 費	677,379,000	2.7	659,257,858	2.7	97.3
処 理 場 費	300,289,000	1.2	284,934,428	1.2	94.9
水 質 指 導 費	37,567,000	0.2	35,684,513	0.1	95.0
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	5,336,675,000	21.4	5,270,436,750	21.5	98.8
普 及 指 導 費	31,339,000	0.1	29,739,835	0.1	94.9
貸 付 助 成 事 業 費	6,055,000	0.0	5,493,115	0.0	90.7
業 務 費	981,603,000	3.9	976,714,175	4.0	99.5
総 係 費	57,283,000	0.2	49,341,342	0.2	86.1
給 与 費	639,800,000	2.6	537,366,617	2.2	84.0
減 価 償 却 費	13,155,078,000	52.8	13,092,653,068	53.5	99.5
資 産 減 耗 費	182,226,000	0.7	182,225,089	0.7	100.0
営業外費用	2,749,161,000	11.0	2,626,260,139	10.7	95.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,524,630,000	10.1	2,501,696,970	10.2	99.1
企 業 債 利 息	2,521,671,000	10.1	2,501,670,098	10.2	99.2
一 時 借 入 金 利 息	2,959,000	0.0	26,872	0.0	0.9
雑 支 出	12,955,000	0.1	12,117,669	0.0	93.5
そ の 他 雑 支 出	12,955,000	0.1	12,117,669	0.0	93.5
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	211,576,000	0.8	112,445,500	0.5	53.1
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	211,576,000	0.8	112,445,500	0.5	53.1
予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0
予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0

資本的収入

(税込み)

科目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
資本的収入	17,945,320,000	100.0	13,083,599,841	100.0	72.9
企業債	16,012,100,000	89.2	11,458,200,000	87.6	71.6
企業債	16,012,100,000	89.2	11,458,200,000	87.6	71.6
他会計負担金	328,118,000	1.8	327,180,642	2.5	99.7
他会計負担金	328,118,000	1.8	327,180,642	2.5	99.7
国庫補助金	1,330,900,000	7.4	1,016,000,000	7.8	76.3
国庫補助金	1,330,900,000	7.4	1,016,000,000	7.8	76.3
負担金	269,606,000	1.5	278,034,499	2.1	103.1
受益者負担金	200,806,000	1.1	199,736,820	1.5	99.5
工事負担金	68,800,000	0.4	78,297,679	0.6	113.8
長期貸付金返還金	4,596,000	0.0	4,184,700	0.0	91.1
水洗便所改造資金 貸付金返還金	4,596,000	0.0	4,184,700	0.0	91.1

資本的支出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
資 本 的 支 出	30,848,808,600	100.0	24,353,031,165	100.0	78.9
建設改良費	18,886,269,600	61.2	12,391,654,118	50.9	65.6
管 き よ 費	15,406,443,000	49.9	9,413,794,526	38.7	61.1
ポ ン プ 場 費	1,510,084,600	4.9	1,235,092,440	5.1	81.8
処 理 場 費	159,350,000	0.5	88,350,000	0.4	55.4
流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	1,080,000,000	3.5	1,022,307,655	4.2	94.7
受 益 者 負 担 金 徴 収 費	61,411,000	0.2	54,840,980	0.2	89.3
給 与 費	668,981,000	2.2	577,268,517	2.4	86.3
企 業 債 償 還 金	11,957,289,000	38.8	11,957,287,047	49.1	100.0
企 業 債 償 還 金	11,957,289,000	38.8	11,957,287,047	49.1	100.0
長 期 貸 付 金	5,250,000	0.0	4,090,000	0.0	77.9
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	5,250,000	0.0	4,090,000	0.0	77.9

(注)建設改良費は、5,951,858,700円を翌年度へ予算繰越する。

収 益 及 び 費 用 比 較 表

(収 益)

(税抜き)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額 円	構 成 比率 %	金 額 円	構 成 比率 %	増 減 額 円	増減率 %
下水道事業収益	24,513,219,613	100.0	24,517,060,077	100.0	△3,840,464	△0.0
営業収益	21,272,085,400	86.8	21,398,482,343	87.3	△126,396,943	△0.6
下水道使用料	16,806,446,078	68.6	16,964,292,836	69.2	△157,846,758	△0.9
下水道使用料	16,806,446,078	68.6	16,964,292,836	69.2	△157,846,758	△0.9
他会計負担金	4,459,381,204	18.2	4,428,833,090	18.1	30,548,114	0.7
他会計負担金	4,459,381,204	18.2	4,428,833,090	18.1	30,548,114	0.7
その他営業収益	6,258,118	0.0	5,356,417	0.0	901,701	16.8
手数料	1,883,268	0.0	413,300	0.0	1,469,968	355.7
処理水売却収益	1,314,983	0.0	1,884,207	0.0	△569,224	△30.2
雑収益	3,059,867	0.0	3,058,910	0.0	957	0.0
営業外収益	3,237,838,216	13.2	3,116,794,929	12.7	121,043,287	3.9
長期前受金戻入	3,232,692,639	13.2	3,102,795,532	12.7	129,897,107	4.2
受贈財産評価額	324,826,731	1.3	290,369,974	1.2	34,456,757	11.9
国庫補助金	2,017,158,350	8.2	1,955,074,933	8.0	62,083,417	3.2
県補助金	10,322,456	0.0	10,224,107	0.0	98,349	1.0
受益者負担金	499,181,150	2.0	489,377,959	2.0	9,803,191	2.0
工事負担金	97,603,193	0.4	94,915,330	0.4	2,687,863	2.8
寄附金	3,479,686	0.0	3,488,695	0.0	△9,009	△0.3
他会計負担金	276,949,645	1.1	256,173,106	1.0	20,776,539	8.1
他会計補助金	3,171,428	0.0	3,171,428	0.0	0	0.0
雑収益	5,145,577	0.0	13,999,397	0.1	△8,853,820	△63.2
その他雑収益	5,145,577	0.0	13,999,397	0.1	△8,853,820	△63.2
特別利益	3,295,997	0.0	1,782,805	0.0	1,513,192	84.9
その他特別利益	3,295,997	0.0	1,782,805	0.0	1,513,192	84.9
貸倒引当金戻入益	3,295,997	0.0	1,782,805	0.0	1,513,192	84.9

(費用)

(税抜き)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	増 減 額 円	増減率 %
下水道事業費用	23,693,086,110	100.0	23,570,481,156	100.0	122,604,954	0.5
営業費用	21,110,805,555	89.1	20,757,448,670	88.1	353,356,885	1.7
管 き よ 費	646,507,334	2.7	653,840,059	2.8	△7,332,725	△1.1
ポ ン プ 場 費	599,355,056	2.5	626,500,274	2.7	△27,145,218	△4.3
処 理 場 費	259,041,151	1.1	253,341,223	1.1	5,699,928	2.2
水 質 指 導 費	32,440,500	0.1	32,277,436	0.1	163,064	0.5
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	4,791,826,663	20.2	4,654,704,534	19.7	137,122,129	2.9
普 及 指 導 費	29,045,486	0.1	23,699,327	0.1	5,346,159	22.6
貸 付 助 成 事 業 費	5,281,479	0.0	5,689,369	0.0	△407,890	△7.2
業 務 費	888,129,052	3.7	869,088,157	3.7	19,040,895	2.2
総 係 費	47,333,998	0.2	50,445,800	0.2	△3,111,802	△6.2
給 与 費	536,966,679	2.3	589,310,359	2.5	△52,343,680	△8.9
減 価 償 却 費	13,092,653,068	55.3	12,888,977,253	54.7	203,675,815	1.6
資 産 減 耗 費	182,225,089	0.8	109,574,879	0.5	72,650,210	66.3
営業外費用	2,582,280,555	10.9	2,813,032,486	11.9	△230,751,931	△8.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,501,696,970	10.6	2,743,114,570	11.6	△241,417,600	△8.8
企 業 債 利 息	2,501,670,098	10.6	2,743,042,273	11.6	△241,372,175	△8.8
一 時 借 入 金 利 息	26,872	0.0	72,297	0.0	△45,425	△62.8
雑 支 出	80,583,585	0.3	69,917,916	0.3	10,665,669	15.3
そ の 他 雑 支 出	80,583,585	0.3	69,917,916	0.3	10,665,669	15.3
純 損 益	820,133,503		946,578,921		△ 126,445,418	△ 13.4

貸 借 対 照 比 較 表

(税抜き)

資 産 の 部							
科 目	年 度	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
		金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	増 減 額 円	増減率 %
固定資産		409,277,226,745	97.5	410,272,726,279	97.5	△995,499,534	△0.2
有形固定資産		394,808,843,744	94.1	395,711,303,784	94.0	△902,460,040	△0.2
土地		5,646,336,991	1.3	5,646,336,991	1.3	0	0.0
建物		2,833,893,635	0.7	2,641,951,821	0.6	191,941,814	7.3
構築物		377,480,055,441	90.0	379,384,525,356	90.1	△1,904,469,915	△0.5
機械及び装置		8,249,150,779	2.0	6,971,437,068	1.7	1,277,713,711	18.3
工具、器具 及び備品		5,531,456	0.0	2,623,524	0.0	2,907,932	110.8
建設仮勘定		593,875,442	0.1	1,064,429,024	0.3	△470,553,582	△44.2
無形固定資産		14,452,100,101	3.4	14,545,981,512	3.5	△93,881,411	△0.6
施設利用権		14,438,427,625	3.4	14,538,593,512	3.5	△100,165,887	△0.7
ソフトウェア		13,672,476	0.0	7,388,000	0.0	6,284,476	85.1
投資その他の資産		16,282,900	0.0	15,440,983	0.0	841,917	5.5
出資金		10,115,000	0.0	10,115,000	0.0	0	0.0
長期貸付金		6,167,900	0.0	5,325,983	0.0	841,917	15.8
流動資産		10,378,039,628	2.5	10,709,488,882	2.5	△331,449,254	△3.1
現金預金		4,971,076,375	1.2	5,347,579,767	1.3	△376,503,392	△7.0
預金		4,971,076,375	1.2	5,347,579,767	1.3	△376,503,392	△7.0
未収金		3,574,514,453	0.9	3,601,709,115	0.9	△27,194,662	△0.8
営業未収金		3,534,612,015	0.8	3,583,994,384	0.9	△49,382,369	△1.4
営業外未収金		1,340	0.0	1,470	0.0	△130	△8.8
その他未収金		39,901,098	0.0	17,713,261	0.0	22,187,837	125.3
前払金		1,832,448,800	0.4	1,760,200,000	0.4	72,248,800	4.1
前払金		1,832,448,800	0.4	1,760,200,000	0.4	72,248,800	4.1
資産合計		419,655,266,373	100.0	420,982,215,161	100.0	△1,326,948,788	△0.3

(税抜き)

負債資本の部						
科目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	増減額 円	増減率 %
固定負債	168,823,523,837	40.2	169,271,742,135	40.2	△448,218,298	△0.3
企業債	168,190,744,961	40.1	168,680,586,783	40.1	△489,841,822	△0.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	168,190,744,961	40.1	168,680,586,783	40.1	△489,841,822	△0.3
引当金	632,778,876	0.2	591,155,352	0.1	41,623,524	7.0
退職給付引当金	632,778,876	0.2	591,155,352	0.1	41,623,524	7.0
流動負債	15,332,420,152	3.7	16,218,422,173	3.9	△886,002,021	△5.5
企業債	11,948,041,822	2.8	11,957,287,047	2.8	△9,245,225	△0.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,948,041,822	2.8	11,957,287,047	2.8	△9,245,225	△0.1
未払金	3,267,148,727	0.8	4,144,588,647	1.0	△877,439,920	△21.2
営業未払金	1,653,176,313	0.4	1,715,539,160	0.4	△62,362,847	△3.6
営業外未払金	38,904,757	0.0	37,678,657	0.0	1,226,100	3.3
建設改良未払金	1,573,527,423	0.4	2,390,132,444	0.6	△816,605,021	△34.2
その他未払金	1,540,234	0.0	1,238,386	0.0	301,848	24.4
引当金	102,193,000	0.0	101,131,000	0.0	1,062,000	1.1
賞与引当金	102,193,000	0.0	101,131,000	0.0	1,062,000	1.1
預り金	15,036,603	0.0	15,415,479	0.0	△378,876	△2.5
その他預り金	15,036,603	0.0	15,415,479	0.0	△378,876	△2.5
繰延収益	99,757,839,645	23.8	100,570,701,617	23.9	△812,861,972	△0.8
長期前受金	99,757,839,645	23.8	100,570,701,617	23.9	△812,861,972	△0.8
受贈財産評価額	12,691,473,259	3.0	12,090,082,175	2.9	601,391,084	5.0
国庫補助金	65,030,231,187	15.5	66,123,753,173	15.7	△1,093,521,986	△1.7
県補助金	144,492,187	0.0	154,814,643	0.0	△10,322,456	△6.7
受益者負担金	15,843,531,247	3.8	16,157,437,834	3.8	△313,906,587	△1.9
工事負担金	2,577,445,676	0.6	2,603,869,160	0.6	△26,423,484	△1.0
寄附金	40,454,337	0.0	43,934,023	0.0	△3,479,686	△7.9
他会計負担金	3,282,564,017	0.8	3,245,991,446	0.8	36,572,571	1.1
他会計補助金	147,647,735	0.0	150,819,163	0.0	△3,171,428	△2.1
負債合計	283,913,783,634	67.7	286,060,865,925	68.0	△2,147,082,291	△0.8

科目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	増減額 円	増減率 %
資本金	131,056,472,453	31.2	131,056,472,453	31.1	0	0.0
資本金	131,056,472,453	31.2	131,056,472,453	31.1	0	0.0
固有資本金	112,958,018,483	26.9	112,958,018,483	26.8	0	0.0
繰入資本金	15,707,985,692	3.7	15,707,985,692	3.7	0	0.0
組入資本金	2,390,468,278	0.6	2,390,468,278	0.6	0	0.0
剰余金	4,685,010,286	1.1	3,864,876,783	0.9	820,133,503	21.2
資本剰余金	187,668,005	0.0	187,668,005	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	187,668,005	0.0	187,668,005	0.0	0	0.0
利益剰余金	4,497,342,281	1.1	3,677,208,778	0.9	820,133,503	22.3
建設改良積立金	1,084,682,262	0.3	1,084,682,262	0.3	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	3,412,660,019	0.8	2,592,526,516	0.6	820,133,503	31.6
資本合計	135,741,482,739	32.3	134,921,349,236	32.0	820,133,503	0.6
負債資本合計	419,655,266,373	100.0	420,982,215,161	100.0	△1,326,948,788	△0.3